

# Our Planet

国連環境計画 (UNEP) 機関誌 - 私たちの地球 - 日本語版 2015 Vol.2 (通巻 39 号)



Time for Global Action

グローバルな行動を起こす時



トミー・E・  
レメンゲサウ・ジュニア  
私たちが望む未来

エフライム・カムントウ  
重大な岐路

オヨーン・  
サンジャースレン  
変化の機会

フランス・ティーマーンス  
変革を起こす  
アジェンダ



UNEP

United Nations Environment Programme

# OurPlanet

<英語版> March 2015

Address:

**PO Box 30552  
Nairobi, Kenya**

E-mail:

**publications@unep.org**

Telephone:

**+254.20.762.1234**

インターネットからの閲覧は、  
日本語版: [www.ourplanet.jp/planet](http://www.ourplanet.jp/planet)  
英語版: [www.unep.org/ourplanet](http://www.unep.org/ourplanet)

Original English version

© 2014 United Nations Environment Programme.  
All rights reserved.

ISSN:

**1013-7394**

*OurPlanet,  
the magazine of the  
United Nations Environment Programme  
(UNEP)*

**Director of Publication: Naysán Sahba**

**Editor: Geoffrey Lean**

**Assistant Editor: Deborah Kirby**

**Coordinator: Mohamed Atani**

**Design and Layout:**

*Hybrid Design (San Francisco)*

*William Orlale (UNEP)*

**Produced by:**

*United Nations Environment Programme*

*The contents of this magazine do not necessarily reflect  
the views or policies of UNEP or the editors, nor are they  
an official record. The designations employed and the  
presentation do not imply the expressions of any opinion  
whatsoever on the part of UNEP concerning the legal  
status of any country, territory or city or its authority or  
concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.*

<日本語版> 通巻39号

編集兼発行人: 宮内 淳

編集・発行所: 公益財団法人地球友の会  
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)

電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL

八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉

制作: (株)セントラルプロフィックス

印刷・製本: (株)久栄社

用紙提供: 三菱製紙(株)

協力: 東京都中央区

特別協賛: カルビー(株)カルネコ事業部/杉田エース(株)/

T&D 保険グループ/東レ(株)/ (株)ニコン/日東電工(株)/

日本パレットレンタル(株)/富士フイルム(株)/三菱製紙(株)

協賛: (株)エッチアールデイ

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し  
「植物油インキ」を使い、ISO14001 認  
証工場において「水なし  
印刷」で印刷していま  
す。また、省資源化  
(フィルムレス)  
に繋がるCTP  
により製版し  
ています。



この冊子を作成した際に関わったCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、  
2トンの排出権(J-VÉR)をEVIを通して購入・オフセットし、日本  
の森と水を守ります。 <https://www.evic.jp/evi/top.jsp>

Printed in Japan



Printing: UNON, Publishing Services Section, Nairobi, ISO 14001:2004-certified  
D1 No.: 15-00766/600 copies/March/JW

This translation is not an official United Nations translation.  
The translation has been undertaken by Associates of the Earth  
with kind permission from the United Nations Environment  
Programme, the publisher of the original text in English.  
Associates of the Earth takes sole responsibility for the accuracy  
of the translation.

\*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環  
境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団  
法人地球友の会にあります。

\*すべてのドルは米(US)ドルを指します。

\*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられてい  
ます。

UNEP は  
環境にやさしいやり方を、  
世界中で、そして同時に自分たち  
自身の行動の中で推進しています。  
本誌は持続可能な森林からの用紙  
(再生繊維を含む)を使用し、  
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。  
また植物ベースのインキを使っています。  
我々の方針は、流通にともなう  
二酸化炭素排出量を低減することです。

# Table of Contents

## Features



Page 6

**トミー・E・  
レメンゲサウ・ジュニア**  
私たちが望む未来



Page 14

**オヨン・サンジャースレン**  
変化の機会



Page 8

**エフライム・カムントウ**  
重大な岐路



Page 20

**アティウル・ラーマン**  
持続可能性を  
頼りにする



Page 12

**フランス・ティーマーマンス**  
変革を起こす  
アジェンダ



Page 26

**ゼイド・ラアド・アル・フセイン**  
共通の目標、  
共通の権利



Page 28

フェイク・シーベスマ  
3重のボトムライン



Page 38

サッシュャ・ガビゾン  
アレクサンドラ・ケイターバウ  
浮上する課題



Page 32

ジョアン・ウォーリー  
削減に反対



Page 34

アナンサ・クマール・  
ドゥライアパ  
目標は  
持続可能だろうか？

Page 4 はじめに

Page 10 UNEP の活動

Page 18 innovation – 技術革新 01

Page 24 統合に向かって

Page 30 UNEP の活動

Page 36 UNEP の活動

Page 42 UNEP の活動

Page 44 innovation – 技術革新 02

Page 46 UNEP の出版物

Page 48 環境保護活動家 – Hard Rain プロジェクト

# アッヘム・シュタイナー はじめに



Photo: © Still Pictures / Robert Harding Picture Library



アッヘム・シュタイナー  
(Achim Steiner)

国連事務次長・  
国連環境計画(UNEP)  
事務局長

一般に広まっている従来のやり方から持続可能な開発への“パラダイムシフト”は、今年9月の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の最終決定をもって、最高潮を迎えようとしています。SDGsのプロセスは数十年間にわたり進んできた変化で、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の最終期限が近づいた近年は、さらに弾みがつきつつあります。そして各国政府、市民社会、企業、その他多くの人々がMDGsの多くの成功例を踏まえて、これまで十分に対処できなかった欠陥を補う方法を明らかにし始めています。

この勢いに拍車をかけたのは気候変動への懸念です。これは、私たちのシステム、すなわち経済、社会、環境のどの側面も、人間への悪影響を増大させずに現在の道筋を歩み続けることは不可能だということを私たちに思い出させます。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の『第5次評価報告書』とUNEPの『排出量ギャップレポート2014』は、温室効果ガスを排出し続けられれば、社会と自然界の全階層に広範で深刻な影響を与える可能性がますます強まるだろうと明言しています。SDGsと、そして最終的には政策と、気候緩和策を結び付ければ、各国が将来的にエ

ネルギー効率の良い低炭素のインフラを築き、真の意味での持続可能な開発を反映する革新的な変化を実現する助けとなるでしょう。

提案された17項目の目標は、現代の社会、経済、環境の最も重大な問題すべてに及んでいます。それゆえ、効果的に実行されれば、現行のシステムを、次の移行段階を経由して、より公正で包括的で平和な社会へと導いてくれるでしょう。そのためには必ず、統合と普遍性という2つの重要な面で、SDGsがMDGsから脱却しなくてはなりません。目標間と目標内の社会経済と環境の相関を重視することで、統合により、社会、経済、環境のバランスが短期的経済的野心の犠牲にならなくてすむようになるでしょう。

短期的な考え方が長期的な開発目標をどれだけ損なうか、“安価な油”という誤称を例にとって考えてみましょう。最近の石油価格の低下は化石燃料消費の拡大を奨励するものだと、つい考えたくありません。しかしそれは、2つの理由で大変な誤解を招くでしょう。第一に、気温上昇を摂氏2度以内に抑える見込みを得ようとするなら、周知の地中の化石燃料埋蔵量の60～80%を



## 「UNEPでは、 2030年まで各国が持続可能な開発の 基礎的要素であるエネルギー、輸送、 水、都市インフラを改善し続けるには、最高で 年間6兆ドルが必要だと推定しています」

となっています。地域的にも世界的にも、人口移動は地球規模の労働市場を生み出すことができますが、搾取や不平等の拡大につながる可能性もあります。

もちろん、これらすべての考慮すべき事柄の根底には、ガバナンスと責任の問題があります。政策を効果的、持続的、かつ透明性をもって確実に実行するには、強力な制度と法の支配が必要です。

今年は、地球の将来の開発の道筋を決める非常に重要な2つのプロセスが決定されることになっている、人類にとって極めて重要な年です。ポスト2015年アジェンダは9月にまとまる予定で、SDGsの実現成功に向けて、統合と普遍性の責務を強調したものになることが望まれます。国際的な気候変動協定が12月のパリ会議で合意に至ることになっています。新しい協定はSDGsの付属物をはるかに超える存在です。官民の資本移動によって適切に資金を提供され得る強固で現実的な協定がなければ、将来の多くの開発利益が損なわれるでしょう。気候変動の影響が増大し、自然界を、ひいてはその代理として経済と社会を荒廃させるからです。

不平等、貧困、経済の不安定、環境の劣化、そして気候変動という難題はすでに認識されています。SDGsと新しい気候変動協定が、それらの解決のために策定されつつあります。しかし、これらの解決策を実行するための手段は、まず財政面で見つける必要があります。経済のグリーン化、よりクリーンな科学技術の開発、新しいインフラの整備という目的のために、また気候変動に対する回復力と緩和策のために、公共支出と資本移動の改革が必要であり、そうしてようやく私たちは持続可能性の問題に対処することができるのです。

UNEPでは、2030年まで各国が持続可能な開発の基礎的要素であるエネルギー、輸送、水、都市インフラを改善し続けるには、最高で年間6兆ドルが必要だと推定しています。より資源効率の良い経済と持続可能な開発に提供できるはずの7,000億ドルもの資金を化石燃料への助成金に費やしているのに、私たちはどのようにしてこの6兆ドルの資金を調達できるのでしょうか？

幸運にも、産業国と新興経済国の両方で成熟してきた包括的なグリーン経済という概念が注目されつつあります。これは、2013年から2014年の間に300%以上も価値が上昇したグリーンボンドの発行が増加していることから明らかです。

強力な政治的指導力と企業の支援によって、私たちは包括的で、公正で、平和な未来への正しい進路を取ることができます。他方、従来どおりの道筋を選べば、地球上の100億人の1%が地球上の富と資源の50%を所有し、私たち人間を支える地球の能力を超えて地球システムの境界が押し出されてしまう未来へと向かうことになるでしょう。

持続可能な開発と新しい気候変動協定に全力で取り組むことで、貧困レベルを3%に引き下げ、持続可能な成長を達成し、社会、環境、そして経済資本を立て直し、地球資源の効率的で公平な管理を始めることができるでしょう。

選択するのは私たちです。科学は反証できず、事実は否定できません。ただ一つ残されている質問は、私たちが目の前にある情報に基づいて行動するのに十分な成長を遂げているかどうかということです。▲

保持しなければならないことが、証拠により示されています。第二に、もし化石燃料の本当の価格が、生物多様性の損失、人間の健康、気候変動の影響などの点で、1バレルあたりの石油価格に組み込まれれば、経済はまるで違った様相を見せるでしょう。かつて安易に化石燃料を入手できたことで、私たちは現在大きな代償を払っている「資源に支えられた経済」を築くことになりました。SDGsは、社会、経済、環境の間の複合的な相関を重視して、そのような短期志向への対抗策として策定されなければなりません。

普遍性は持続可能性の中核にある別の概念です。たとえば、グローバル化は普遍的な適用性を持つ経済問題で、さまざまな人々にさまざまな形で影響を及ぼします。一方、不平等は社会と経済の問題で、紛争の火種となり、世界中で社会的抗議を引き起こすことができます。増えています。

人口移動は多くの国々、特に途上国に影響を及ぼしている普遍的な問題です。農村部と都市部が分離し、人々が集団となって、小規模な農地や、荒廃してそれらの農地をもちや支えられない生態系を離れて都市部に流入し、貧困層

# トミー・E・ レメンゲサウ・ジュニア 私たちが望む未来

環境の健全性、食糧の確保、  
そして経済の繁栄は、  
まさに持続可能な開発の中心要素だ



トミー・E・  
レメンゲサウ・  
ジュニア  
(Tommy E.  
Remengesau, Jr.)  
パラオ共和国大統領

今年<sup>今</sup>は私たちの地球にとって非常に重要な年です——子供たちの未来を確保するために、国際社会として共にポスト2015年開発アジェンダに合意し、一連の持続可能な開発目標 (SDGs) を採択する年なのです。また今年<sup>今</sup>は、気候変動問題に対処し、世界が低炭素経済へと向かううえで役立つ、意欲的で恒久的な国際体制に合意する年でもあります。伝統を守る指導者たち、そしてパラオと仲間の島々の住民を代表して、私が“私たちが望む未来”というビジョンを示したことは非常に名誉なことです。島国の住民としてだけでなく、人間社会としても、子供たち、またその子供たちのために、我々が望む未来を創るために為し得るあらゆる行動を取ることが、私たちの最優先事項です。

地球の一市民として、私はこれを信じています。結局のところ、私は実際、家族と国のために太平洋の片隅を守ろうとしている一人の漁師にすぎません。それは、私の先祖が何千年もの間にしてきたことと何ら変わらないのです。私たち島民はいつも、自分たちが豊かで美しい自然環境の管理人であること、そしてパラオの過去、現在、未来は天然資源、特に海洋の健全性と密接に結び付いていることを理解してきました。

私たちの伝統と文化は、先祖が約3,000年前に、広範囲に散らばるこれらの島々に移住するため、初めて広大な太平洋を渡って航海してきた時代まで、何世代もさかのぼります。私たちの文化の根底にあるのは、お互いに対するだけでなく、自然に対する尊敬の念です。母なる地球に対する敬意がなければ、その長い旅を生き抜くことはできなかったでしょう——それは今日でもまったく同じです。地元の歴代の首長たちが、今日のような組織化された科学的知識がなくて

も、自然保護を実践し、環境と調和した暮らしへと人々を導いたのは、この尊敬という美德を持っていたからです。パラオの国旗に、深い青色の海に黄色い満月が描かれているように、これこそが私たちの文化の中心なのです。月と海の組み合わせは、自然のバランスと調和を象徴しています。

資源が脅威にさらされた時、首長たちは“Bul”を宣言しました。これは、今では環境保全モラトリアムと呼ばれているものです。サンゴ礁は、産卵と給餌の期間、あるいは魚種資源が枯渇してきた時には立入禁止になります。これは生態系が自力で回復し、海洋生物が豊かつ均衡を保った状態を維持するためです。パラオにはシンプルな不文律があります。すなわち、明日のことを考えよ、環境からもらうのは必要な分だけ、それ以上は受け取るな、というものです。

10年前、商工業的な乱獲と急激な開発が私たちの脆弱



Photo: © Jody Watt/Robert Harding Picture Library



Photo: © Peter Essstok/Robert Harding Picture Library

## 「海洋の一元的な自然と、 その健全性、生産性、 回復力の持つ重要性こそ、 パラオと小島嶼開発途上国が、 持続可能な開発目標の枠組みにおける 海洋に関する独立した目標を提唱した おもな理由なのです」

「保護区法により、  
パラオは排他的  
経済水域の **80%** で  
外国船による商工業的  
漁業の停止を  
効果的に行いました」

な海洋生態系の持続可能性を脅かした時、私たちはためらわずに行動を起こしました。2003年、政府とコミュニティの利害関係者の間の広範な話し合いにより、国の保護区システムの枠組みを定める「保護区ネットワーク (PAN) 法」が可決されました。この共同保全アプローチは、地元のコミュニティがこの国内法から直接恩恵を受けるために必要なものでした。

2006年、私は太平洋地域に対し、「マイクロネシア・チャレンジ」として知られる呼びかけを行いました。生物多様性に安全な保護地域を与えるために、少なくとも30%の沿岸水域とその地上資源の最低20%を守るためです。

健全な海洋生態系のカギとなるサメが乱獲されて絶滅しそうであることがわかった時、私たちは世界で最初のサメ保

護区を設置し、その後多くの国々でも設置されました。

さらに最近、私たちは大規模な商工業的漁業が海洋に及ぼす壊滅的な影響を理解し、パラオ国立海洋保護区の計画を提案して、これに対処しました。保護区法の可決により、パラオは排他的経済水域の80%で外国船による商工業的漁業の停止を効果的に行い、地元と観光のニーズを満たすため、残りの海域に国内の漁業水域を設置しました。こうしたのは、被害を受けた魚種資源を回復させ、私たち自身のエコツーリズム経済を強化するためです。

最新かつ最大の保護活動の目標は、人間と自然との間のバランス回復を促進することです。私たちの環境の最良の部分を守り、その残りを回復させようとしています。

PAN法、マイクロネシア・チャレンジ、サメ保護区、パラオ国立海洋保護区といった現在進められている国の政策は、私たちの伝統的な自然保護のための取り組み“Bul”の現代版にすぎません。効果を生むためには、私たちが国内で行っている取り組みを国際的なレベルに拡大・増加させることが必要でしょう。海洋の一元的な自然と、その健全性、生産性、回復力の持つ重要性こそ、パラオと小島嶼開発途上国 (SIDS) が、持続可能な開発目標 (SDGs) の枠組みにおける海洋に関する独立した目標と、昨年のSIDSに関する国際会議において承認された「SAMOA pathway (=小島嶼開発途上国行動モダリティ推進への道)」の海洋に関する力強い要素を提唱した、おもな理由なのです。

太平洋諸国は一つのグループとして、国際社会に対し、食糧、雇用、健康、文化を支えるうえで大洋と海が果たす中心的な役割を理解するよう求めてきました。私たちは等しく、私たちの理想を実現するために必要な手段を提唱してきました。たとえば、違法・無報告・無規制漁業に対処する、海洋の酸性化を食い止める、海洋汚染に対処する、沿岸管理を確保する、海洋保護区の設置を支援する、責任ある観光のための適正なインフラを築く、持続可能な漁業を確保する、途上国、特にSIDSとそのうちで最も開発が進んでいない国々の特別な要求と要望を理解する、といったことです。

ミレニアム開発目標 (MDGs) は、共通の利害を中心にして資源を整理し、各国政府、NGO、民間部門、地元のコミュニティなどの利害関係者を団結させれば、私たちは歴史的な進歩を遂げることができることを証明しました。最も否定的な人々でさえ、MDGsの結果、何百万人もの人々が教育を受け、予防接種を受け、貧困から抜け出したことに驚くに違いありません。それと同じ成功が海洋にも必要です。

持続可能なエコツーリズム、国内の漁業、海洋資源管理、データ収集、海域の監視・法の施行・追跡調査などへの投資は、世代間の変革的な影響をもたらすことができるでしょう。これらの目標、すなわち環境の健全性、食糧の確保、経済の繁栄は、まさに私たちの持続可能な開発の根本的要素であり、私たち自身のため、そして子供たちの未来を確保するために私たちが望む未来の基盤なのです。▲

# エフライム・カムントウ 重大な岐路

持続可能な開発の  
経済・社会・環境面を、  
ポスト2015年開発アジェンダに  
完全に組み込まなければならない



エフライム・カムントウ  
(Ephraim Kamuntu)

ウガンダ共和国  
水・環境大臣

**私**たちは、私たちの地球と人類とその繁栄の運命を決める重大な岐路に立っています。世界は、ポスト2015年開発アジェンダと持続可能な開発目標 (SDGs) の採択を心待ちにしています。今年9月の国連総会で、意欲的、普遍的かつ変革的なアジェンダが採択される予定です。これは、社会、経済、環境という持続可能な開発の3つの側面すべてに及び、政治的側面によって推進されるものとなるでしょう。また、ミレニアム開発目標 (MDGs) を実行中でなされた進捗に基づき、すべてのレベルで行動の変化を引き起こすでしょう。ウガンダは第69回国連総会の議長国として、この新しいアジェンダを採択する首脳会議の議長を務めるという歴史的な名誉を担います。

昨年、ナイロビの国連環境計画 (UNEP) で開催された第1回国連環境総会 (UNEA) では、健全な環境が持続可能な開発の基本要件であり、成功への鍵であることを踏まえ、持続可能な開発アジェンダに環境の側面を完全に組み込むことが要求されました。また、UNEAの成果として、貧困の撲滅、環境保護、自然と調和した包括的な社会・環境開発を目的とするポスト2015年目標の意欲的かつ普遍的な

遂行も要求されました。持続可能な生活様式と資源利用の効率化を含む、持続可能な消費・生産を促進する努力を加速することが求められました。

総会では、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の目的と原則に沿って気候変動に対処するための行動が力説されました。たとえば、多国間環境協定の完全な履行、そして回復力のある生態系を確保するために、生物多様性の損失を食い止め、砂漠化、干ばつ、土地の劣化に立ち向かう努力を強化することなどです。これらすべてを考慮すると、変革力のあるポスト2015年開発は、望ましい変化を達成するための持続可能な開発の3つの側面の統合と賢明なバランスで決定されると、私は考えています。

環境の劣化と水、土地、エネルギーなどの重要な資源の不足は、しばしば貧困の主要な原因であり、貧困を助長する要因です。安価なエネルギーが手に入らないことは、森林被覆の急激な減少の重大な原因となってきました。というのも、各家庭が必要を満たすため、森林から得られる木炭や薪などの持続不可能な利用に頼っているからです。ウガンダ国民の85%が、エネルギー・貧困の指標の一つである木材に頼っています。再生可能なクリーン技術などの分野への投資資金を増やすことは、急速な経済成長と社会の変革を求める多くの途上国にとって、非常に重要です。

農村部の電化や省エネ型コンロなどの科学技術への賢明な投資は、森林への負担を軽減し、集水の保全を保証するうえで、大いに役立ちます。小規模産業にクリーンエネルギーを供給し、女性を「薪集め」という宿命的な仕事から解放し、屋内汚染で現在苦しんでいる多くの家族の健康と安寧を改善することができるでしょう。

揚水システムに太陽光や風力などの再生可能資源の利用を促進することは、環境資源の保全につながり、その運用保守コストも削減できます。そこから生じた貯蓄を今度は、未普及地域への供給拡大に充てることができます。持続可能な開発の3つの側面すべてに同時に対処する、このような賢明な解決策に投資することが非常に重要になるでしょう。



Photo: © Jorgen Schytte/Robert Harding Picture Library

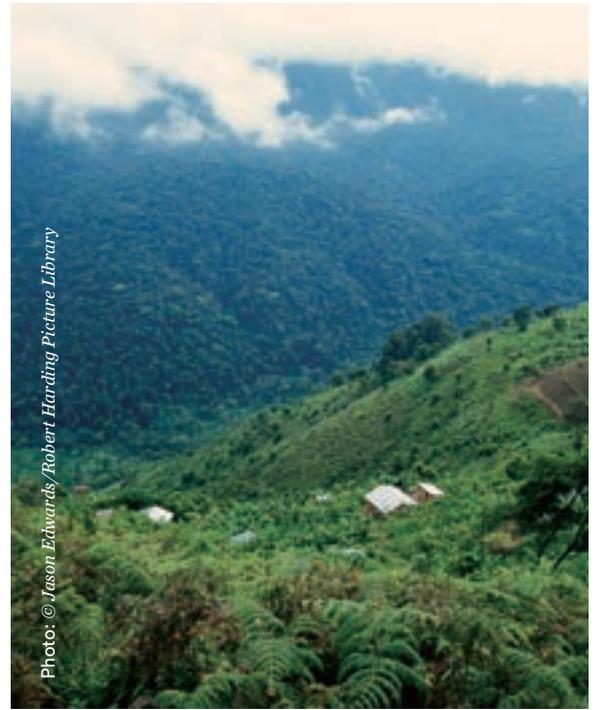


Photo: © Jason Edwards/Robert Harding Picture Library

## 「農村部の電化や省エネ型コンロなどの 科学技術への賢明な投資は、 森林への負担を軽減し、集水の保全を保証するうえで、 大いに役立ちます」

約7平方キロメートルの地域に広がっていたルウェンゾリ山の氷河は、過去100年間で約1平方キロメートルまで縮小した。

ウガンダの持続可能な開発への取り組みは、わが国の「ビジョン2040」と、現在準備が進められている一連の6つの5カ年国家開発計画 (NDP-II) の2つ目の計画に反映されています。私たちにとって持続可能な開発は、価値の付加、経済の多様化、天然資源基盤の健全な管理を特徴とする産業化に根ざした、構造的な変革を伴うものでなければなりません。産業化は、包括的で持続可能な経済成長を生み出し、生産的な雇用とディーセント・ワーク（＝働きがいのある人間らしい仕事）を創出し、何百万人もの国民を貧困から抜け出させてくれる、経済変革の強力な手段なのです。

17項目の持続可能な開発目標案は、世界を変革する可能性を持っています。しかしながら、それを成功させようとするなら、実現に必要な資金、科学技術、知識、そして技能に関して、確固たる取り組みとフォローアップの行動が必須です。それゆえ、開発資金に関する2015年7月の会議の成果は、成功するチャンスの重要な指標となるでしょう。必要とされる財源の全体の規模から、それらの資金が国内外と官民のすべての財源から拠出されることは認識していますが、現行の公約と、共通だが差異ある責任 (common but differentiated responsibilities) の原則は、否定され、効力を弱められてはなりません。品質目標と指標は進歩を追跡するうえでなくてはなりません。

あらゆる国で持続可能な開発の3つの側面すべてに悪影響を与えている気候変動問題ほど、これら3つの側面の統合

の必要性が明らかな分野はありません。途上国は特にその影響を受けやすいのです。ウガンダは大きな被害を受けてきました。前世紀初頭、雪をかぶったルウェンゾリ山の最高峰の氷河は、全体で約2.7平方マイル（＝約7平方キロメートル）の地域に広がっていました。それが今では、0.4平方マイル（＝約1平方キロメートル）以下になりました。もし何の対策も講じられず、現在の傾向が続いたら、「月の山脈」の氷河は今後20年の間に完全に消滅してしまうでしょう。これは、地域の環境、観光業、人々の暮らしに影響を与えるでしょう。

2010年、ウガンダ東部のブドウーダを襲った地滑りと洪水で300人のウガンダ国民が亡くなりましたが、いかなる対策も今となっては遅すぎます。この悲劇は、気候変動、人口圧力、環境劣化、その他の社会的要因が組み合わさって起こりました。

2015年は、持続可能な開発の経済、環境、社会の3つの側面を統合するための、特に重要な年です。今年12月にパリで開催されるCOP21で、気候変動に関する法的拘束力のある国際協定が結ばれることが期待されます。私たちは、今年7月にアジスアベバで開かれる開発資金国際会議がその突破口となり、今後の地方、国、地域、国際社会の行動が導かれ、推進されることを期待しています。私たちの地球、人類、その繁栄を守る、この無二の機会を絶対に無駄にしないためには、私たち全員による技術革新と関与と政治的意志が必要となるでしょう。▲

# UNEP at Work UNEPの活動

## オゾン層の成功

モントリオール議定書を持続可能な開発目標と  
グリーン経済達成の手本に

Photo: ©Shutterstock

1 1980年代半ば、南極上空のオゾン層に穴が開いていることが発見され、経済開発がそのまま環境に差し迫った危機をもたらしているという話が事実であったことが裏付けられた。30年後の今日、世界の協調的な取り組みによってオゾン層は自然回復しつつあり、その回復推進計画は、いくつもの国際的なパートナーシップがどのように力を合わせて共通の目標を達成できるかを示す好例となっている。

ポスト2015年開発アジェンダが今年中にニューヨークで公表されることになっているが、その実施にあたって、各国はオゾン層回復のサクセスストーリーを団結した行動の手本とし、そこか

ら学ぶことができる。このアジェンダでは、社会、環境、経済の各要素を等しく取り入れ、開発のための方策にまとめることが明らかになっている。

これらの3つの分野は、相互に及ぼす影響を理解せずに、それぞれ切り離して考えることはできない。開発は、ひとつの分野への利益が他の分野を犠牲にして成り立つような、ゼロサムゲームであってはならない。

この前提こそ、“グリーン経済”という考え方の土台である。この時代に約10億人が今なお1日1.25ドル未満で暮らしていることを見ても、一部の人々が望んだように、従来の経済開

Photo: ©Shutterstock

「2030年までに  
年間200万人の  
皮膚がんを予防できると  
推定されているが、  
これは議定書の実施による  
ひとつの社会的メリットである。  
また環境へのメリットとしては、  
農作物や森林や  
野生生物が、  
紫外線によって生じる  
計り知れないほどの  
被害を免れている」



なった。モントリオール議定書の事務局であり、4つの実施パートナーのひとつであるUNEPは、議定書を実施するうえで重要な立場にあった。

途上国がオゾン層を破壊しない物質に関する技術に切り替えるための増分費用をまかなう「モントリオール議定書の実施のための多数国間基金」には、37億ドル以上の拠出があった。その結果生じた活動の変化、特に化学製造業の開発における変化が、世界の消費と生産のパターンを変え、世界のバリューチェーンを環境に配慮したものへと変えていった。

2030年までに年間200万人の皮膚がんを予防できると推定されているが、これは議定書の実施によるひとつの社会的メリットである。また環境へのメリットとしては、農作物や森林や野生生物が、紫外線によって生じる計り知れないほどの被害を免れている。

世界全体にメリットをもたらす開発目標の達成のために、地球規模の行動を起こすという行為は、持続可能な開発アジェンダでも見習う必要がある。モントリオール議定書は、経済的利益に反する一連の行動を世界全体で取り続けることが、社会と環境にどれほどの負担をかけるかを慎重に評価した結果、生まれたのである。

これこそまさに、ポスト2015年開発アジェンダの前提である。すべてのステークホルダーが、持続可能な開発目標の達成と世界的なグリーン経済の開発に必要な活動を引き受け、真剣に取り組むうえで、このオゾン層のサクセスストーリーは、国際的な共同行動と世界的なパートナーシップの手本として使うことができる。

詳細は、[www.ozone.unep.org](http://www.ozone.unep.org)へ。

発があらゆる問題の解決法にはならなかったということをはっきりしている。

グリーン経済なら、成長を生み出すと同時に、これまでの経済成長では太刀打ちできなかった、根強い貧困や環境劣化を撲滅できるはずだ。

オゾン層の危機に対応するため、モントリオール議定書が、世界のほぼすべての国によって批准された。他の環境協定にはないことである。現在、この議定書の締約国は197カ国に上っている。この議定書のために、科学者、産業界、政府は一丸となり、共通の目的に向かって前例のないパートナーシップを組んだのである。

この世界的なパートナーシップが成功したのは、各国政府が国際的な科学的評価を受け入れ、それを国内外の政策の参考情報として役立てたからだった。指導者たちはオゾン層破壊物質の消費と生産をなくすことを決定したが、それは人間の活動とオゾン層の破壊を結び付け、さらにはオゾン層の破壊と人間の皮膚がん発症率の増加を結び付ける、確かな科学的証拠と、オゾン層破壊物質の代替品の技術開発に関する最新情報があったからである。

人々のニーズと不安、そして、何も行動を起こさなければどんな影響が生じるかを示す説得力のある将来のシナリオが、行動を起こす基に

# フランス・ ティーマーマンス 変革を起こす アジェンダ

ヨーロッパは、すべての国に普遍的に適用できる  
意欲的で総合的な目標を推進している



フランス・  
ティーマーマンス  
(Frans  
Timmermans)

欧州委員会 (EC)  
筆頭副委員長

2015年が「欧州開発年」なのは偶然ではありません。私たちは地球の歴史の中で極めて重要な時に差ししかかっており、欧州連合 (EU) は資源の持続可能な利用のための活動を主導し続けなければなりません。持続可能な開発に関して全般的な責任を負う欧州委員会筆頭副委員長として、私はその指導的な役割を非常に真剣に受け止めています。「Our world, our dignity, our future (=私たちの世界、私たちの尊厳、私たちの未来)」は今年の欧州年のモットーであり、私たちの世界の展望を表したものです。

2015年はヨーロッパだけでなく全世界において、持続可能な開発にとって決定的な年となるでしょう。私たちは、7月にアジスアベバで開発のための資金調達強化を目指し、9月の第70回国連総会において新しいグローバルな持続可能な開発目標に合意し、12月にはパリで新しい国際的な気候変動協定を採択する予定です。欧州連合はこれらすべての話し合いに意欲的な目標を持って臨みます。

持続可能な開発はずっと以前からヨーロッパのプロジェクトの中心であり、私たちは常にこの用語を広い意味でとらえてきました。欧州委員会加盟28カ国をまとめるEUの各条

約は、その経済、社会、環境の側面を法的に認めています。EU諸機関のリーダーシップのもとに、私たち加盟国は、経済成長、社会的一体性、環境保護が密接に関連し合い、相互に強化し合うための長期的な政策アジェンダに合意しています。私たちは、雇用の創出と貧困の削減 (“包括的”)、教育と技術革新 (“賢明”)、低炭素排出と低資源利用 (“持続可能”) を中心に作り上げられる成長のビジョンを持っています。

ヨーロッパは常に環境面で世界を主導し、意欲的な国際目標を推進してきました。2005年、気候変動に対処する私たちの政策の基盤となる世界最大の排出量取引制度を開始しました。私たちは、自然資本と生物多様性を守り、保全し、強化するための世界最高の基準を持っています。

2014年11月発足の新欧州委員会は、これらの政策を、社会、経済、環境の側面を完全に統合した次の段階へ引き上げる決意を持っています。2030年に向けて、低炭素で資源効率の良い経済へと私たちを導く、新しい積極的なエネルギーと気候の枠組みを構築しようとしています。たとえば、今年、私たちは排出量取引制度をより効果的にするために改定する予定です。また、カーボンフットプリントを減らし、再生可能エネルギー源への移行を援助する欧州エネルギー連合の設立に向けて行動を起こします。

これは、私たちの最も重要な経済政策、すなわちヨーロッパ経済に公共と民間から3,150億ユーロの投資をもたらす投資計画によって促進されるでしょう。新欧州委員会は経済目標を、社会環境的に持続可能な新しい産業を築くことで達成しようとしています。再生可能エネルギーのインフラ構築も対象のプロジェクトに含まれるでしょう。



Photo: © Sisse Brimberg & Cotton Coulson/Robert Harding Picture Library

## 「加盟国は、経済成長、社会的一体性、環境保護が密接に関連し合い、相互に強化し合うための長期的な政策アジェンダに合意しています」

「開発援助全体の  
半分以上が  
EU から出ており、  
合計すると EU は  
世界最大の資金提供者  
となっています」

循環経済に向けた行動は、私たちの新しいアプローチを象徴しています。私たちは、ヨーロッパに再利用と再資源化を広めるための新しい提案をし、知的な製品デザインとリサイクル素材の市場の両方を促進しようとしています。これは、革新的な科学技術を持つ新世代のヨーロッパ企業を築く助けとなるでしょう。そしてこれらの企業は、クリーンな製品を世界各地に輸出し、ヨーロッパに持続可能な雇用を創出し、特に若者の失業率を下げるでしょう。

持続可能な開発へのヨーロッパの取り組みは、欧州連合の枠をはるかに超えています。国連ミレニアム開発目標は15年にわたり、EUの開発政策の指針となってきました。開発援助全体の半分以上がEUとその加盟国から出ており、合計すると私たちは世界最大の資金提供者となっています。他の世界の国々とともに、私たちは驚くべき結果を成し遂げてきました。貧困層の割合は半分以上に低下し、男女ともに途上国の子供の10人中9人が就学しています。

私たちはヨーロッパでの経験をもとに、一連の新しい世界的な開発目標を伴う新しく変革的なポスト2015年アジェンダに向けて、合意を確立しようとしています。すべての国に普

遍的に適用でき、貧困の撲滅と持続可能な開発を結び付け、社会、経済、環境の側面の統合をさらに進めるような、意欲的な枠組みが望まれます。最高レベルの政治的コミットメントに支えられた、国の所有権とリーダーシップが非常に重要になるでしょう。

私たちはまた引き続き、基本的権利の促進に力を入れていくつもりです。民主主義、法の支配、そして男女平等はすべて、真の持続可能な開発を達成し、最終的には人の尊厳を守るために必要不可欠です。

私たちはともに、より持続可能な未来への旅に出発しました。欧州連合はこの重要な年に決意を持って行動するつもりであり、世界の他の国々も行動を起こさなければなりません。環境保護活動家で、アフリカ人女性として初めてのノーベル平和賞受賞者でもあるワンガリ・マータイ女史は2004年に、次のように述べています。「あなたがたは多くの演説をすることができるでしょう。しかし実際になすべきなのは、穴を掘り、木を植え、水をやり、育てることです。それこそが状況を変えるのです」。今年、多くの立派な演説が行われることでしょう。ヨーロッパで私たちは、確実に行動も伴うようになるつもりです。▲

# オヨーン・ サンジャースレン 変化の機会

UNEPは環境、経済、社会のアジェンダを  
統合するうえでリーダーシップを  
発揮しなければならない



オヨーン・  
サンジャースレン  
(Oyun  
Sanjaasuren)

国連環境総会  
(UNEA)議長、  
前モンゴル国  
自然環境・  
グリーン開発大臣

今年、持続可能な開発目標 (SDGs) が国家、地域、世界レベルで合意され、真の変革を起こす機会となります。私たちが望む未来を築くために、私たちは何を為すべきであり、また何ができるのでしょうか？ 目標と戦略が具体的な結果を伴って明確かつ有意義に定義されると、ほとんどの国が大幅に進歩したことを、開発の経験が示しています。

2014年6月に開催された第1回国連環境総会 (UNEA) には、159の国連加盟国の110名の大臣と、主要団体やステークホルダーを含む1,200名以上が参加しました。国連環境計画 (UNEP) 管理理事会の会合では過去最多の出席者数でした。この総会は、持続可能な消費・生産 (SCP)、環境に関する法の支配、違法な野生生物取引などのSDGsとポスト2015年アジェンダの重大な議題に関して、各国政府や主要ステークホルダーが互いに議論し、対話をするための重要な場となりました。

各国の環境大臣や主要団体の代表が成功事例を披露し、国内でグリーンなディーセント・ワーク (=働きがいのある人間らしい仕事) を創出することで環境保護と経済成長を達成し、人々の健康と食糧の確保を促進した、多くの説得力ある例を共有しました。私たちの経済を変革することは可

能です。解決策は手の届くところにあります。それには、ベストプラクティスを拡大し、再現する必要があります。

UNEAの最後の2日間のハイレベルセグメントでは、「SCPを含むSDGsとポスト2015年開発アジェンダ」に焦点が当てられました。出席者は、「貧困の撲滅、環境保護、自然と調和した包括的な社会経済開発の促進を目的とする包括的で行動志向型の持続可能な開発目標を含む、首尾一貫した総体的・包括的かつバランスのとれた形で持続可能な開発の経済、社会、環境の側面を完全に統合する、意欲的・普遍的で実行と実現が可能なポスト2015年開発アジェンダ」を構築するというビジョンを共有しました。

今世紀の終わりまでに、世界の人口は110億人に達すると推定されます。もし今の消費パターンが続き、食糧、エネルギー、水の需要が増え続ければ、地球が与えてくれる量をはるかに超えた資源が必要になるでしょう。人類は歴史から学ばなければなりません。そして、経済と社会が地球の限界の範囲内で持続可能な成長を遂げつつ、公平性と人間の安寧を実現できるような、持続可能な消費・生産への移行に対して、より責任を持ち、主体的にならなければなりません。

人間の安寧は多くの生態系の機能とサービスに依存しています。食糧、水、エネルギー、原材料の持続可能な供給、そして自然災害や病気、害虫、気候の制御は、いずれも地球システムのみならずさまざまな構成要素の機能とそれらの相互作用に頼っています。地球環境の変化は、開発が地球環境に深刻な影響を及ぼすのとまったく同じように、人間の安寧と社会経済開発に影響を与えます。人間の発展は今や、土地、水、森林、その他の天然資源の管理、そして大気、海洋、海洋生



Photo: © Sisse Brimberg & Cotton Coulson/Robert Harding Picture Library

## 「グローバルな環境アジェンダの 提案者にとっては、そのアジェンダを 経済と社会のアジェンダに組み込み、 一連の真に持続可能な開発目標を 策定する歴史的な機会です」

「2100年までに、  
世界の人口は  
**110億人**に達すると  
推定されます。  
もし今と変わらずに  
食糧、エネルギー、  
水を消費し続ければ、  
地球が与えてくれる量を  
はるかに超えた資源が  
必要になるでしょう」

態系の管理と、密接に関連しています。

気候変動が進み、重要な環境サービスが劣化し、地球システムの重大な転換点を超える危険性があることを示す証拠がますます増えています。これらの変化は人間社会にとって取り返しのつかない結果をもたらす可能性があります。

また、持続可能性に向けた進展はごくわずかであるという証拠もあります。UNEPの『地球環境概況 (GEO) 5』は、さまざまな地域で、さまざまな部門で、また世界全体で、環境状態の評価を行い、持続可能性への移行は進んでいないと結論付けています。90の指針のうち、大幅な改善を示しているのはわずか3つでした。開発指標は多少の改善を示していますが、いまだに約10億人が貧困と飢餓の状態にあり、さらに多くの人々が自身の暮らしと健康、安寧に対する脅威が続いていると感じています。



Photo: © Shutterstock



Photo: © Shutterstock

ダボスでの世界経済フォーラムに先立って発表されたオックスファムの調査によると、1%の最富裕層が近々、残りの世界の人々よりも多くの富を所有することになるでしょう。富裕層1%が世界の富に占める割合は、2009年の44%から昨年は48%まで増加し、2016年には50%を超えると予想されます。このような不均衡に対処することは、より相関的で資源効率の良い世界を作るための重大な課題です。

リオ+20会議では、世界の国々が未来の目標を設定するために環境と開発の指針を組み込んだSDGsの策定に合意し、環境管理や公正な開発のための選択肢や機会について論じ合いました。

グローバルな環境アジェンダの提案者にとっては、そのアジェンダを経済と社会のアジェンダに組み込み、一連の真

に持続可能な開発目標を策定する歴史的な機会です。国連システムの先頭に立つ環境機関であるUNEPと、その主要な討論の場であり意思決定機関であるUNEAは、重大な主導的役割を担っています。

国連総会のSDGsに関するオープン・ワーキング・グループは、17項目の目標と169項目のターゲットを提案しました。提案されたSDGsは、環境を犠牲にして経済成長を続けることはできないという強いメッセージを発しています。17項目すべての目標が持続可能性に重点を置き、目標のほぼ半分はUNEPの取り組みと環境アジェンダを補完するものです。これは疑いもなく、統合された持続可能な開発の環境面での大きな進歩です。

9月までの今後数カ月間、私たちは目標とターゲットの達成のために“どのように”SDGsの実行を成功させるか、集



中的に議論しなければなりません。実行の詳細な計画には、首尾一貫した監視・評価の枠組み、財源動員計画、そして現行の国や地域の取り組みを補完する戦略が必要です。

UNEPは、行動のための確かな場となる、首尾一貫した的確な監視・評価の枠組みの構築においてリーダーシップを

発揮することができます。進捗度を測る正確な測定システムがなければ、SDGsの重要性を損なう危険があります。

一方でUNEAは、総合的かつ普遍的なアプローチでSDGsに取り組み、私たちが望む未来へと移行するうえで責務を果たし続けていきます。▲



# 貧困・環境 イニシアティブ

## The Poverty- Environment Initiative

### 持続可能な開発のために 男女格差をなくして貧困を撲滅

貧困の撲滅は今日の世界が抱える最も大きな地球規模の課題であり、持続可能な開発のために欠くことのできない要素である。男性と同じく、女性にも土地や天然資源の利用、所有、管理、相続の権利を保証することは、環境の持続可能性や経済成長、そして貧困の削減にプラスの効果がある。

女性や女兒は、食物を育て、水や燃料を集め、家族の世話をするという仕事を伝統的に担っているため、彼女たちは天然資源や気候と密接に結び付いており、持続可能性の取り組みに変化をもたらす重要な主体となっている。しかし同時に、環境問題の影響を受けやすい存在でもある。したがって、女性が環境に関する意思決定や政策プロセスに参加することは、持続可能性を高めるうえで極めて重要なのである。女性と女兒の機会や社会参加を増やすためのさまざまな資源に投資が行われ、ミレニアム開発目標(MDGs)のすべての項目に進展が見られるようになった。

持続可能な開発目標(SDGs)案の中の「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つこと」(目標1)と「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女兒のエンパワーメントを図ること」(目標5)は、国連開発計画(UNDP)と国連環境計画(UNEP)の共同プログラムである「貧困・環境イニシアティブ(PEI)」の活動と切り離せない関係にある。PEIは4つの地域——アフリカ、アジア太平洋、欧州と独立国家共同体(CIS)諸国、ラテンアメリカとカリブ諸国——の28カ国で活動しているが、環境、天然資源、気候政策、および予算編成にジェンダーの視点を取り入れるよう、各国政府の支援を求めている。

SDGsの実施状況を監視するため、各国は、たとえば所得、性別、年齢、人種、民族、および在留資格ごとに分類したデータを、より簡単に入手・利用できるようにする必要がある。2014年にPEIはマラウイで、ジェンダー、環境、天然資源に関連したデータと経済指標の迅速評価を手伝った。この評価により、女性の役割や環境と天然資源の利用機会についてのデータと経済指標が足りないことが明らかになった。このような状況を是正するため、緊急措置を講じなければならない。

国連女性機関(UNウィメン)とPEIアフリカは、世界銀行と共に、マラウイ、タンザニア、ウガンダの農業生産性における男女格差のコストを評価する画



Photo: © The Poverty-Environment Initiative



Photo: © The Poverty-Environment Initiative



期的な研究を行っている。この研究は、男女格差の原因となるさまざまな要素を明らかにするだけでなく、過去のGDPや貧困削減の取り組みから、男女格差が農業生産性に与えた影響の見積もりを出そうとしている。その結果を、よりジェンダーを考慮した農業政策や農業プログラムの策定に役立つ情報として提供し、それによって農業生産性を高めるだけでなく、貧困削減や食糧の確保など、農業に関連のある経済的・社会的利益を高めようというのである。他にも、ルワンダではすでに、女性の土地所有権や相続権の向上によって、農業生産性と環境保護がどちらも改善していることが実証されている。

マリでは、PEIがジェンダーへの配慮を貧困環境政策や行動に盛り込むことについての委託研究を行った。この研究により、マリ「2012-2017年国家開発計画」は、主要なすべての章でジェンダーを取り上げているにもかかわらず、健康や教育などの開発分野とは異なり、天然資源の分野にはジェンダーに的を絞った目標や予算がないことが浮き彫りになった。

ルワンダでは現在、女性中心の協同組合が、環境の持続可能性がもたらすメリットの実証を進めている。カベザ村では、PEIルワンダとルワンダ環境管理局の支援によって、雨水貯留、バイオガスシステム、テラス栽培、さらには植樹まで、いくつもの技術が取り入れられている。洪水や堆泥や肥料による汚染は減少し、食糧の確保や所得が改善され、住民が水やエネルギーを利用しやすくなった。これらの技術の活用によって、村の住民の生活の質は改善し、環境の持続可能性が高まっている。

PEIは2015年に創立10周年を迎える。

詳しくは、[www.unpei.org](http://www.unpei.org)へ。

# アティウル・ラーマン

## 持続可能性を 頼りにする

### 中央銀行が経済、環境、社会部門への 資金調達を一本化する



**アティウル  
ラーマン**  
(Atiur Rahman)

バングラデシュ  
中央銀行総裁

人為的な気候変動による持続可能性への脅威に対処するための、注目度の高い国家間のグローバルな議論と交渉は、迫り来る実存の脅威への印象的で包括的な対応策です。しかし、これらの議論や交渉では、その対応策をどうしても地球規模で大金を投じたものにしようとする傾向があり、持続可能で包括的な社会的な生活様式の規範への移行を推進する小規模な国内のイニシアティブの必要性は軽視されています。

持続可能な開発への道筋に移行するためのそのようなイニシアティブには、主として、さらに大量の資源を追加するよりも、今ある資源を持続可能な生産・消費するという選択肢へと包括的に導くことが必要です。そのような方向付けを実際に行うことは、収益のレベルにかかわらず、すべての経済で可能です。

金融・財政政策を管理する中央銀行は、主要な資源を、包括的で環境的に持続可能な開発へと移行するうえで重要な役割を果たします。慎重に計画された政策介入は、景気循環に焦点を合わせた従来の金融・財政政策の通常の計画対象期間の内外で、マクロ経済と財政の安定性を維持・強化します。包括的で環境的に持続可能な成長を促進する方向へ資金調達を向けることが、もはや正統派のマネタリストから異端と見なされる必要はないのです。今や、量的緩和措置やその他の慣例にとらわれない緩和政策は、主要な先進経済国の成長支援策として試みられているからです。このような対策は、ほぼ間違いなく不安定な資産価格バブルを作る流動性のスピルオーバーを減らし、慎重に持続可能性を支える方向でより効果を発揮するでしょう。

国の金融・財政部門の規制機関として、バングラデシュ中央銀行 (BB) は、物価と金融システムの安定性を維持し、包括的で環境的に持続可能な経済成長を促進するという政府の目的を支援するための法的な権限を与えられています。当行は、全権を持って、総合的に考慮したうえで、金融・財政面の政策を策定・実行します。物価と生産安定性を両立させる総括的な金融拡大の中で、その財政政策は、あらゆる分野の人々の生産イニシアティブへの包括的な資金調達を奨励・促進し、同時に、生産の過程と実践における“グリーン”なオプションへの資金調達も奨励します。

2008年から2009年にかけての世界的な金融危機による成長鈍化の脅威は、バングラデシュ中央銀行の包括的なグリーン融資促進イニシアティブの大幅な増強を促しました。国中で継続し、今も進行している鋭敏化と動機付けのキャンペーンには、国有・民間、現地・海外のすべての銀行と金融機関、顧客グループが参加し、熱心な活動を進めていく中で十分な利益を生むことができました。

バングラデシュ中央銀行の重要な優先事項は、昇進の機会と食糧・エネルギーの確保における不平等を減らすことによる、急速な貧困削減に向けた持続可能なアプローチです。新しい融資全体のシェアという点から見て、農業、中小企業、および再生可能エネルギーや廃棄物処理、環境に配慮した生産の慣行の採用といったグリーンなプロジェクトにおける、適切で持続可能な資金調達の増強と安定化が、協議上の目標となります。

農業はGDP全体の約5分の1を生産しているにもかかわらず、おもに国有銀行から、銀行融資全体の20分の1未満の融資しか受けていません。食糧の確保に対する農業の重要性を考え、民間銀行は農業への融資を全融資額の少なくとも2.5%まで増大させることを課せられました。GDPの約29%に貢献している中小企業は、全融資額の約26%を受けており、融資によって安定した成長を維持することをおもな目標としています。

グリーン融資額はいまだに低く、全融資額の1桁台前半



Photo: © CC-BY-NC-ND Akram Ali/CARE Bangladesh

## 「 Bangladesh 中央銀行の重要な優先事項は、昇進の機会と食糧・エネルギーの確保における不平等を減らすことによる、急速な貧困削減に向けた持続可能なアプローチです」

の割合です。それゆえ、古参の銀行は新たな融資の総額の5%、新興の銀行は3%、銀行以外の金融機関は4%と、より高い目標が設定されています。これらは、農業や中小企業のグリーンな選択肢に対する融資がより重視されれば、着実に増加していくでしょう。

当行は今、これら銀行による中小企業やグリーン融資に対抗して、貸し方に対する低額の借り換えラインを提供していま

す。一部の開発パートナー（アジア開発銀行（ADB）や日本の国際協力機構（JICA）など）はこれらのラインに共同融資しており、またイスラムのシャリーア法に準拠する銀行や金融機関は、シャリーア法に準拠する中小企業やグリーン融資を支援する当行の別のラインに資金を提供しています。社会的・環境的に有益な融資オプションとして、低い証拠金率（equity margin requirements）などマクロ・プルーデンス策も利用されています（たとえば、バス購入ローンに必要なエクイティ・マージンは、乗用車購入ローンよりも低くなります）。

環境リスクの格付けガイドラインは、差別化されたローンの価格設定とエクイティ・マージンの実施を促進するのに利用されています。環境リスクの低いプロジェクトの資金調達コストを下げ、高リスクと格付けされたプロジェクトではリスク緩和のための修正を推進します。Bangladesh 中央銀行はまた、包括的な融資を可能にするインフラを提供し、低炭素でエネルギー効率の良い内部プロセスと慣行を採用するための手引きを発行しています。これによって決済システムが近代化されました。また、金融部門のITインフラは携帯電話やスマートカードによる金融サービスの提供を急激に増加させ、十分なサービスが届いていなかった貧困層が多大な恩恵を受けることになりました。農村コミュニティの支店を持たない銀行は、マイクロファイナンス機関（MFIs）などを通じて農業に資金を貸与します。小作農業者は農業のための融資を当行が資金を提供する窓口を通して、評判の良いマイクロファイナンス機関から受けることができます。

Bangladesh の金融部門の包括的なグリーン融資イニシアティブとして、以下が挙げられます。

- ジャマルプル県の手工芸品製造中小企業1,000社以上のグループに11億2,000万タカが融資され、製品をオンラインで国内外に販売できるように、2014年には15の

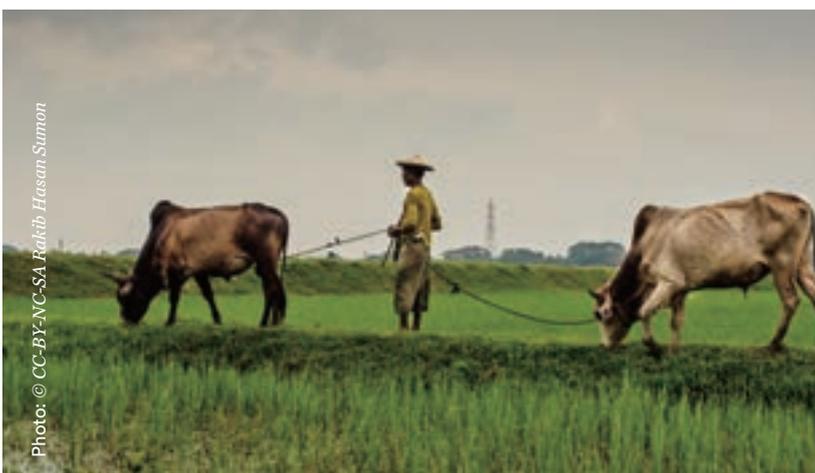


Photo: © CC-BY-NC-SA Rakib Hasan Sumon



Photo: © CC BY-NC-ND WorldFish, M. Yousuf Tushar

「バングラデシュでは、農業はGDP全体の約5分の1を生産しているにもかかわらず、銀行融資全体の**20分の1**未満の融資しか受けていません」

- 銀行と金融機関によって、電子商取引の研修が行われた。
- ・民間金融機関のトラストバンクは、農村地域の世帯に牛糞を利用したバイオガスプラント1,900台の設置に対する融資を5億5,000万タカまで拡大した。これによって、化石燃料への依存を減らし、土壌の肥沃度を向上させる有機肥料を作り、利益の多い家畜飼育を促進する。これらすべてが、農村地域の収益と安寧を向上させる。また、発電の燃料を生産する規模の大きいバイオマス施設の建設に対しても融資が行われている。
  - ・別の民間金融機関であるIFIC銀行は、米国グリーンビルディング協会 (USGBC) のLEED 認証基準に準拠した“グリーン”なニット衣類製造工場の建設に対する融資を2億タカまで拡大した。
  - ・非銀行系金融機関であるインフラストラクチャー開発公社 (IDCOL) は、バングラデシュの送電網のない遠隔農村部の300万世帯以上の家庭への太陽光発電装置の設置に融資を行い、生活の質に非常に大きな好影響をもたらしている。

当行のイニシアティブは、マクロ経済と財政の安定、内需主導型の広範で包括的な生産高の増加、そして貧困削減の加速化という点で、プラスの成果をもたらしています。世界経済の低迷は続いているものの、バングラデシュの実質GDPは年平均6%以上と安定して成長し続けており、インフレ率は1桁台に低下しています。バングラデシュの農業、中小企業、グリーンなプロジェクトは、世界的な金融危機の間も、その後も、国内で信用危機に直面することはありませんでした。

農業と中小企業への融資による大幅な生産増は、実体経

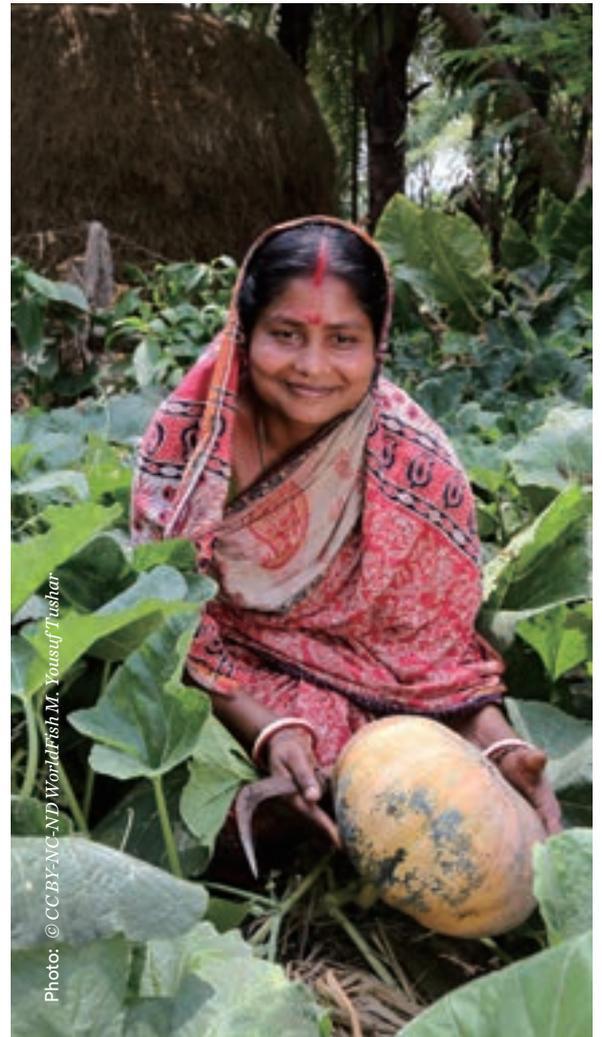


Photo: © CC BY-NC-ND WorldFish, M. Yousuf Tushar



Photo: © CC BY-NC Zortah

済における生産と価格の安定性を支えるうえで役立ち、同時に、包括的な新しい顧客基盤での資産と債務のポートフォリオの多様化と拡大によって、金融部門の制度の安定性を支えてきました。

Bangladesh 経済の対外部門の生存能力は、国内通貨が強く、6カ月の輸入財源として十分な23%の国内マネタリーベースをカバーする外貨準備高を持ち、着実に強くなっています。



Photo: © CC BY-NC-ND WorldFish  
M. Yousuf Tushar

当行の持続可能性を支える融資の推進は、おもに従来の流動性を望ましい方向へと向かわせるうえで役立っています。自身の資金を再融資するという方法による新しい控えめな正味流動性の注入は常に、価格の安定性と矛盾しない形で年間財政計画により認められる利益の範囲内で維持されています。

持続可能な開発融資推進イニシアティブに関するこれまでの経験は、このようなイニシアティブが実に、安定性を損なうよりも、むしろ強化する手段として利用可能であることを示しています。これらのイニシアティブによるプラスの成果は、Bangladesh の金融部門の、社会と環境に責任を持つ融資制度の精神の浸透をさらに深めています。▲

# 統合に向かって

安寧のための経済、社会、環境対策の  
統合を目指す50年の歩み

社会面  
環境面  
経済面

1962

レイチェル・カーソン著  
『沈黙の春』出版  
現代の環境保護  
運動の引き金として、  
広く引用されている。

1968

ギャレット・ハーディン著  
『コモンズの悲劇』  
個人の利益はグループ全体  
の利益とは一致せず、  
経済成長と地球公共財の  
保護の間には  
ジレンマが生じるという  
経済理論を紹介。

1972

ポール・エリック著  
『人口爆弾』  
自然界のすべての  
面を損なう  
人口増加の影響に  
ついて論争を  
巻き起こした。

1972

ローマクラブ著  
『成長の限界』  
経済成長は環境の  
劣化と関連しており、  
人間の安寧を測るには  
GDPでは不十分で  
あるという考え方を  
紹介。

国連人間環境会議  
(ストックホルム会議)  
が開催され、  
UNEP創設の  
きっかけとなった。

2007

この種の報告書  
としては最大の  
『スターン・レビュー：  
気候変動の  
経済学』は、  
世界経済に与える  
地球温暖化の  
影響について  
論じている。

2005

『ミレニアム  
生態系評価』は  
生態系サービス  
の概念を広め、  
人間の安寧と  
関連付けた。

2002

持続可能な開発に  
関する世界サミット  
は、貧困の撲滅が  
世界の最大の課題で  
あることを指摘し、  
持続可能な消費・  
生産の概念を  
認識した。

2000

L・グンダーソン／C・S・  
ホリング著『Panarchy:  
Understanding  
Transformations in  
Systems of Humans  
and Nature  
(=パナキー:人間と  
自然のシステムの変容を  
理解する)』  
自然科学と社会科学、  
およびITにおける複合  
システムを研究した  
“システム理論”を紹介。

2000

国連ミレニアム・  
サミットで「ミレニアム  
開発目標 (MDGs)」  
が定められ、  
「ミレニアム宣言」が  
採択された。5つの  
環境問題 (水、  
エネルギー、健康、  
農業、生物多様性)に  
重点が置かれた。

1992

アジェンダ21の  
5年目のレビュー  
として、開発の  
ためのエネルギー  
に焦点を合わせた  
国連特別総会が  
開催される。

2007

『気候変動に関する政  
府間パネル (IPCC) 第  
4次評価報告書』は、  
人間の活動が原因の  
温室効果ガス排出量の  
増加による気候パター  
ンの変化と海面上昇を  
警告している。

2008

経済協力開発機構  
(OECD)編『格差  
は拡大しているか』  
世界的現象としての  
不平等を解説。

2009

『Mainstreaming the  
Economics of Nature:  
A Synthesis of the  
Approach, Conclusions  
and Recommendations of  
TEEB (=自然の経済学を  
主流化する.TEEB (生態系と  
生物多様性の経済学)のア  
プローチ、結論、勧告の統合)』  
生物多様性と生態系サー  
ビスの貢献度と人間の安  
寧を関連付けている。

2011

UNEP 編『グリーン経  
済をめざして:持続可能  
な発展と貧困の撲滅へ  
の道筋』  
経済成長と環境財・  
サービスへの投資機会  
を関連付けている。

2012

UNEP / 国際労働機関  
(ILO) 編『Working towards  
Sustainable Development:  
Opportunities for Decent  
Work and Social Inclusion  
in a Green Economy  
(=持続可能な開発への取  
組み:グリーン経済におけ  
るディーセント・ワークと  
社会的包摂力)』  
社会、経済、環境の問題  
と雇用を関連付けている。

See more at: [www.unep.org/post2015](http://www.unep.org/post2015)



● 社会面

● 経済面

● 環境面

● 統合



協定



出来事



出版物

1977

人権アジェンダ「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」成立。

1979

世界気象機関(WMO)、UNEP、国連食糧農業機関(FAO)、世界保健機関(WHO)、国連教育科学文化機関(UNESCO)が、気候に関する知識と気候変動が社会に与える影響を評価する、第1回世界気候会議を開催。

1982

「国連世界自然憲章」が、天然資源への依存と資源開発の規制の必要性に対する理解を訴える。

1987

国連環境と開発に関する世界委員会編『地球の未来を守るために(ブルントラント報告)』持続可能な開発を環境問題の枠外まで広げ、最も多く利用されている“持続可能性”の定義とした。

1990

アマルティア・センが作成した「人間開発指数(HDI)」が国連開発計画(UNDP)により発表され、“開発経済学の焦点を国民所得計算から人間中心の政策へと転換”した。

1977

ニューヨークのキャッツキル・デラウェア流域保護計画は“生態系サービスへの支払い”を実践した最初の例として有名。

国連持続可能な開発委員会(CSD)第3回会合が、持続可能な消費・生産の概念を紹介。

M・ワケナゲル/W・リース著『エコロジカル・フットプリント:地球環境持続のための実践プランニング・ツール』エコロジカル・フットプリントに関する初の学術書。

1994

「小島嶼開発途上国の持続可能な開発のためのパルパドス行動計画」は、小島嶼開発途上国(SIDS)の特殊な状況を認識し、統合的アプローチを促進する初の協定。

1992

国連環境開発会議(UNCED/リオサミット)は、“人類は、持続可能な開発の中心である。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る権利を有する”と宣言。「アジェンダ21」が始動し、「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)」、「生物多様性条約(CBD)」、「国連砂漠化対処条約(UNCCD)」が採択された。

2012

国連持続可能な開発会議(リオ+20)はその成果文書「我々が望む未来(The Future We Want)」で、経済、環境、社会の問題に対処する一連の持続可能な開発目標(SDGs)の策定に合意した。

2013

持続可能な開発目標に関するオープン・ワーキング・グループが設置され、活動を開始。

2014

6月 第1回国連環境総会(UNEA)において、社会、経済、環境の3つの側面を持続可能な開発に組み込むことについて議論が行われた。

7月 持続可能な開発目標に関するオープン・ワーキング・グループが、目標とターゲットの最終案を提出。

2015

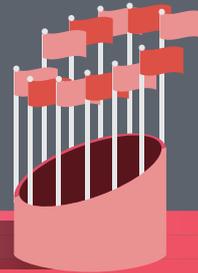
1月 ポスト2015年アジェンダに関する政府間交渉で、すべての問題が吟味され、監視・報告・責任に関する議論が初めて行われた。

3月 第3回国連防災世界会議、仙台市で開催。

7月 第3回開発資金国際会議がエチオピアのアジスアベバで開催され、持続可能な開発アジェンダへの資金調達について話し合われる予定。

9月 ポスト2015年開発アジェンダ採択のための国連サミットが米国のニューヨークで開催される予定。

12月 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)がフランスのパリで開催される予定。



# ゼイド・ラアド・アル・フセイン 共通の目標、 共通の権利

持続可能な開発目標は共通の人間性という認識に  
根ざすべきである



ゼイド・ラアド・アル・フセイン  
(Zeid Ra'ad Al Hussein)

国連人権高等弁務官

人権が普遍的であるように、すべての場所の、すべての人の人権を実現する難しさも、また普遍的です。紛争の最中やその直後であったり、貧富の大きな格差や、慣行となった人種差別、民主的な場の欠如に取り組んでいたり、ある程度はどの国にも解決すべき大きな人権問題があります。我々が共通した欠陥を解決するためには、どのような取り組みも共通の人間性に基づいて行われるべきであることは明らかです。

この要素を捉えた文書がひとつ存在するとすれば、それはあらゆる国家的・国際的レベルの政策議論の場で取り上げられるべき、「世界人権宣言」です。60年以上前に採択された本宣言は、間違いなく根本的で不可分の原理の集まりであり、平時であっても紛争中であっても、どの開発段階にありと、あらゆる背景において意味を持つものです。平和、安全保障、開発が持続可能であるためには、それらが人権にしっかり根づいていなければならないことは議論の余地がありません。

リオ+20成果文書で「すべての国に普遍的に適用可能である」ことを求められている、持続可能な開発目標の策定に国際社会が取り組むうえで、指針となる重要な文章は、すべての国のすべての人にとって共通する達成基準としての世界人権宣言と、これらの人権を法的拘束力のある形に肉付けした数々の国際協定であるべきです。

普遍的に適用可能な持続可能な開発目標という考え方は、我々が互いに結び付いており、“バタフライ効果”がますます現代社会の特徴となりつつあることを認めたものです。チョウが羽ばたいて起きた風が、数週間後に遠く離れた地で嵐を発生させることができるというカオス理論から生まれたこの比喩は、現在の地政学的情勢をよく表しています。

地球の一部の地域での安価な衣類やダイヤモンドの需要が、他の地域での権利侵害を引き起こしています。同様に、どこかで失業、不公平、差別が起きれば、違う場所で過激派への参入が促進されます。ただ明らかに、環境汚染と気候変動の影響には国境などないのです。

持続可能な開発目標の議論をしている国々は、開発と人権の欠如はどこにでもある問題であることを認識しています。また、教育を受ける権利、食糧や水を得る権利、そして健康である権利などの人権を享受することは、“先進国”でも“途上国”でも同じように、誰もがどこにいても持っている資格なのです。これは慈善事業の話ではなく、権利やエンパワメントの話です。

その点に、持続可能な開発目標を成功へと導く鍵が眠っています。エンパワメントとは、実際の言い方をすれば、決定事項や政策の影響を最も受ける人々が、その策定や施行に関わるべきだということなのです。

普遍性は、広く適用することだけでなく、目標に誰もが関わり、主体性を持って取り組むことにも当てはまります。このようにすべての人を巻き込みながら立ち向かうことができたとき、初めて真に公平で持続可能な結末を迎えることができます。そうでなくては、貧困、差別、国籍やその他の事情で、すでに社会の底辺に追いやられているコミュニティは、善意でありながら周知されていない政策の恩恵を得ることができず、一層孤立してしまうでしょう。開発は、人民による、人民のためのものでな



Photo: © Joerg Boethling/Robert Harding Picture Library

## 「人権が共通のものであることを我々に最も再認識させるのは、すべての人が共有している地球です」

なければならないのです。

### 「環境保護と持続可能な開発は人権に伴う責務なのです。」

汚染、環境劣化、そして人間が引き起こす気候変動は、共有の生態系を攻撃するだけでなく、人権の義務をも侵します」

このような参加プロセスによって、共通の目標や基準をそれぞれの社会に特有の状況に合わせて実施することが可能になります。普遍性はフリーサイズのなアプローチを求めているわけではありません。すべての人には共通の需要と権利がありますが、それぞれの道程はカスタマイズされるべきです。

そのうえもちろん、人権が共通のものであることを我々に最も再認識させるのは、すべての人が共有している地球です。汚染、環境劣化、そして人間が引き起こす気候変動は、共有の生態系を攻撃するだけでなく、人権の義務をも侵します。これらの止まらぬ地球への破壊行為は、健康、食糧、水や衛生設備、適切な住居に対する権利を、そして小島嶼国や沿岸部のコミュニティの人々にとっては自己決定の権利さえも奪っていきます。

健全な環境は多くの人の人権の基礎となる決定要素であり、そのため国家は有害な政策や慣行を控え、個人任せとならぬよう積極的な行動を起こすべく、人権法によっても義務付けられています。単純に述べれば、環境保護と持続可能な開発は、人権に伴う責務なのです。大いに異なる能力や文化、課題を有するさまざまな国々で、共通の基準の導入に取り組んでいる国際的な人権団体から、有益な学びを得ることができます。拘束力のある国際的な人権条約の履行を監視している専門家委員会は、個々の国に特有の状況に応じた助言と提言を行います。一部の経済的・社会的権利については、「漸進的実

現」という考え方もあり、“最大利用可能な資源”を用いて、権限の中で誰もがすべての人権を十分に享受できるよう取り組みます。

ただし、これらの権利は単なる願望であるわけではありません。むしろ違います。これらは人権であって、希望や欲望ではないのです。人権の促進と保護は、すべての国に法的に義務付けられています。そして、国連人権高等弁務官事務所やその他の専門機関は、達成への最善策について助言を与えるために存在しています。国際的な協力や支援、助成の要請も必要に応じて行われます。

世界人権宣言の前文は、国連の諸国民が、国連憲章において、「基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の同権についての信念を再確認し、かつ、一層大きな自由のうちで社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意」した点を強調しています。そのうえで、非常に多くの人権に関する拘束力のある文書が策定され、明確な法的規範が詳細に述べられています。それらは持続可能な開発目標の最終案を議論している国家を導き、この大きな目標が国家や地域の限られた利益に負けてしまうことを防いでいます。

持続可能な開発目標が人権法に基づき、普遍性の精神のもとで策定・施行されれば、ひいては共通の人間性に根づいたものとなれば、すべての人にとってより良い世界を作るという約束を果たす、現実的な可能性となるのです。▲

# フェイケ・ シーベスマ 3重のボトムライン

世界が失敗してしまえば  
誰も成功することはできない、  
ゆえにビジネスは利益のみならず、  
人々と地球にも重点を置くべきである



フェイケ・  
シーベスマ  
(Feike  
Sijbesma)

ロイヤルDSM社CEO

わずか数カ月後には、国連総会において、国際社会が優先すべき一連の新たな行動が示されます。これらは、かつてないほど高いクオリティ・オブ・ライフ（＝生活の質）を期待しながら増え続けている人口を養うためだけでなく、それらの要求と地球固有の生態系を保全する必要性とのバランスを取るために、世界の資源を整理する最善の方法を導くでしょう。その最終形態はまだ見えていませんが、ポスト2015年開発アジェンダの持続可能な開発目標（SDGs）は、15年以内に達成できるよう策定されます。これらの目標は、元となるミレニアム開発目標（MDGs）の成功と未解決の問題をふまえ、さらに相互依存的なものとなります。たとえば、気候変動を緩和させようとする私たちのプラスの潜在力は、すなわち、数十億もの人々の食糧の購入能力や入手機会、そして清潔な飲み水の利用機会に影響を与えるでしょう。

今年12月にパリで開かれる国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）は、これらの持続可能な開発目標と包括的で意欲的な気候協定とが揃う、またないチャンスとなります。私たちが不平等や食糧・栄養の確保に取り組みつつ、気候変動の影響を真剣に緩和したいのであれば、意欲が不可欠です。行動を先送りにすべきではありません。今、私たちが住む世界を人為的な環境劣化から保全・保護するための行動に出なければ、長期的には多額の費用がかかるでしょう。

成し遂げるためのひとつの方法は、炭素価格制度の包括的で実行可能な枠組みを構築・実施するということです。各国政府は、持続可能な技術革新、効率改善、二酸化炭素削減を世界中で推進する大きな要因として、地球規模で効果的な炭素市場を創出しなければなりません。グローバルかつ効果的で意味のある炭素価格をもたらす国際市場と、グローバルな市場メカニズムを促し、支える合意が必要です。この炭素価格には下限を設け、金融投機の影響を受けやすい新たな取引可能な“おもちゃ”にされることを防がなければなりません。この制度の利益の一部は、たとえば二酸化炭素排出量を著しく削減する新技術の開発といった技術革新に利用することができます。これにより、ビジネスに新たな競争の場が生まれ、結果的に経済成長の新たなチャンスがもたらされるでしょう。

四半期や年間の利益率だけに注目するパラダイムから変化し、社会と環境のニーズに基づいて判断する一層広い視野で成功を見据えれば、私たちが達成可能な、そしておそらく達成するであろうことが、よりはっきりとわかるでしょう。ロイヤルDSM社では、“3重のボトムライン”というアプローチを採用し、人間、地球、利益という3つの側面から平等かつ同時に成果を評価しています。

たとえば、わが社はバリューチェーンの戦略的パートナーと共に、とりわけ農作物の廃棄物や残渣といったバイオマスを転換するための、持続可能な再生可能技術の商業化を実証しようとしています。私たちは、わが社の技術と専門知識をバイオ関連の起業家が採算の合う持続可能な方法で使用する権利を認め、ひいてはトウモロコシの作物残渣を、環境に配慮したバイオ燃料に転換し、最終的にはガソリンの競合とする戦略をとっています。

# 「各国政府は、持続可能な技術革新、効率改善、二酸化炭素削減を世界中で推進する大きな要因として、地球規模で効果的な炭素市場を創出しなければなりません」



「ロイヤルDSM社とPOET社の新しいバイオエタノール加工工場は、一日に**770トン**のトウモロコシ廃棄物を加工して、年間**2,000万ガロン**のエタノールを生産しています」

アメリカ合衆国のアイオワ州では、世界最大級のエタノール生産企業である POET 社との新しい合弁工場が、農家が食料生産に使用せず廃棄したトウモロコシ茎葉を商業的条件で買い取ります。同工場は、一日に 770 トンの廃棄されたトウモロコシの穂軸や葉、皮、一部の茎を加工して、年間 2,000 万ガロンのセルロース系エタノールを生産し、ゆくゆくは年間 2,500 万ガロンまで増産する予定です。バイオマスは地表の残渣のおよそ 4 分の 1 だけを除去する持続可能な方法で採取されるため、土壌の栄養素や有機物の量は維持、もしくは改善されるでしょう。

これは、よりクリーンな燃料源の需要に対する革新的なアプローチ方法のひとつの例にすぎません。かつての直線的な経済よりもむしろ、新たな「循環型」経済に備わっている可能性を明示するものです。特に現在のような石油価格が低下している状況においては、石油燃料への補助金を再生可能エネルギー技術へと移動させる良い機会です。

わが社や多くの人々の見解では、気候変動は脅威ではなく、産業革命以来最大の経済的チャンスであるはずす。再生可

能エネルギー部門では新たな雇用が創出され、旧来の手法が消えゆくにつれて、より持続可能な新しい製品やプロセスが開発されていきます。『新気候経済報告書』は、気候変動への取り組みは経済成長と両立できると明言しています。

今後 15 年間に、国連の持続可能な開発目標は、各国政府や企業、科学界、市民社会の優先的な注目を集めることができれば、実現可能となるでしょう。

今年中にパリで、世界各国の政府は、一連の新たな方策に関して足並みを揃え、一貫した政策イニシアティブを通じて、より持続可能なビジネスの運営環境を整えなければなりません。それらの政策イニシアティブには、低炭素技術の革新や導入を奨励・報奨する金融政策手段も含まれます。

もし世界中の政策指導者やビジネスリーダーが行動を起こすこのチャンスをつかまなければ、現在の人々は、そして将来の世代も、私たちが行動を起こさなかった理由を理解できないでしょう。世界が失敗してしまえば、私たちは成功することも、自らを成功者と呼ぶこともできないのです。▲

# UNEP 金融イニシアティブ

金融システムのグリーン化を目指して



Photo: © World Bank

第3回開発資金国際会議が、今年7月にエチオピアのアジスアババで開催される。この会議では、持続可能な開発目標（SDGs）の実施にどのように資金を提供するかを協議する予定である。UNEP 調査によると、インフラ関連の産業（エネルギー、輸送、建物など）への追加の直接投資として、2030年まで年間約1兆ドルが必要である。また、別の基本投資として、さらに年間5兆ドルを集める必要があるが、これには健康や教育といった“ソフトな分野”への投資は含まれていない。公的融資ではこれらのニーズのごく一部にしか対応できず、各国政府がその資金不足を埋めるために、今後は民間部門を頼らなければならないことは明らかである。

SDGsのための資金の入手可能性はしばしば“実施可能条件”と呼ばれ、融資は“手段”または“仕組み”と考えられている。しかしながらUNEPは、融資は有機的システムであり、それもまた変化し、もっと持続可能性を重視したのものになっていく必要があると考えている。



Photo: © Unwe Kraft/Robert Harding Picture Library

我々は、ブラウン経済から、より持続可能な生産・消費に基づくグリーン経済へ、目標を切り替える努力をしているが、金融経済も同じように“持続可能な金融システム”に移行しなければならない。認識を高め、能力を開発し、金融

機関や投資家や保険会社だけでなく、規制当局にも早く行動を起こすよう促すなど、多くの取り組みが必要になる。要するに、エネルギー、輸送、農業などの“実体”経済部門をグリーン化する取り組みは、金融制度をグリーン



Photo: © Jochen Tack/Robert Harding Picture Library

化する取り組みがあってこそ完遂できるということである。

SDGsへの融資で、UNEP金融イニシアティブ (UNEP FI) が積極的に関わり、低炭素で気候回復力の高いグリーン経済と金融システムを連携させようと活動しているのは、まさにこの部分なのである。そのため、次の2つのアプローチで取り組んでいる。

第一に、UNEP FIは、環境や社会のリスクとチャンスを主流の金融システムに組み込むことを目指し、“金融を変化させる”ために活動している。たとえば、金融安定リスクの状況の中に、気候やその他の環境的・社会的リスクの要素を統合するメリットを見つけようとしている。

第二に、UNEP FIは“変化に融資する”ために活動している。これは、組織の他の部分との協力などによって、持続可能な経済のために資金を集めることである。たとえば、世界各国の銀行の努力を結集して“ポジティブバンキング”を開発し、それがどういふものかを実証したり、リスクマネジャーやリスクキャリアーあるいは投資家としての保険業界に、持続可能な

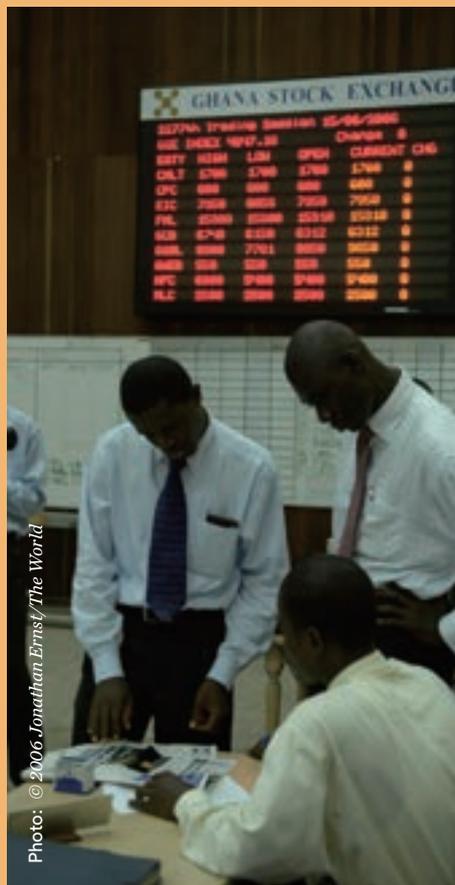


Photo: © 2006 Jonathan Ernst/The World

開発の重要な側面である気候変動に対する回復力を構築する新しいアプローチを考案するよう求めたりする活動を行っている。

最後に、UNEP FIは政策立案者、金融機関、金融規制当局の対話を促進し、民間資金動員のための政策とメカニズムを効率的かつ効果的なものにする取り組みも行っている。

このような補完的な活動の流れが、最終的には持続可能な経済への資金提供に適した持続可能な金融システムになると期待されている。グリーン経済に向けた強い後押しがなければ、金融システムを持続可能なものにするための動機は生み出せない。

他方、グリーン経済は、民間資金を大規模に結集しなければ達成することはできない。しかし最終的に、グリーン経済と持続可能な金融経済を後押しするのは、SDGsを達成しようとする政治的コミットメントであり、国際社会の意志である。SDGsへの融資が最終的に成功するかどうかは、SDGsに対する我々の意志と信頼で決まるのである。

詳しくは、[www.unepfi.org](http://www.unepfi.org)へ。

# ジョアン・ウォーリー

## 削減に反対

持続可能な開発目標の数を減らすと、  
環境を軽視するという歴史的過ちを犯す  
危険性がある



ジョアン  
ウォーリー  
(Joan Walley)

英国下院議員、  
下院環境監査委員会  
委員長自然環境・  
グリーン開発大臣

リオデジャネイロで初めての地球サミットが開かれたのは昨日の日のように思えますが、すでにおよそ25年が経ちます。そこから生まれた「ローカルアジェンダ21」が多くのコミュニティを巻き込んだとはいえ、現実の状況はさほど変わっていません。“地球の限界”が近づくにつれ、行動を起こす必要性は一層差し迫っています。“地球の限界”によって、私たちがさらなる成長を支える天然資源を使用できる能力は限られ、地球にこれ以上のダメージを与えないため速やかに行動を起こすよう、すでに求められているのです。

しかし、どれだけ国連が粘り強かろうと、各国政府がどれだけ誠実で成功を収めようと、このアジェンダが地域レベルの人々の心や考え方にしっかりと組み込まれて初めて、成功と言えるのです。これまでのところ、その進展におけるリーダーシップは明らかに失敗しています。もしリオの街頭や世界中のテレビ報道で、地球サミットとこれを受け継ぐ2012年のリオ+20の目覚ましい成果に関して、ブラジルで行われた別の世界的イベントであるワールドカップほど盛り上がりさえすれば、もっと良い結果にたどり着いていたでしょう。

持続可能な開発をめぐるいくつかの未解決の問題に、私たちはどうやって取りかかるべきでしょう？ 誰が先導すべきでしょう？ 各国政府や企業や市民のすべての行動が9月に合意される予定の持続可能な開発目標 (SDGs) と一致し、これを実現できるよう、国連のプロセスとどのように関連付けられよいでしょう？ ミレニアム開発目標 (MDGs) とSDGsとの統合は、どれくらい促進されているでしょう？ そして、環境保

護を中心に据えるためには何ができるでしょう？

私が委員長を務めている英国の下院環境監査委員会は、これらの問題を調査しました。これは2012年のリオサミットの前後に行われた前回の調査に続くもので、政府の責任を問い、確かな情報に基づく開かれた議論を続けることを求めるものでした。

政府全体でどの程度の調整を行うのか、目標が国の政策や援助計画にどのような影響を与えるか、協議・説明責任・報告の準備、環境の持続可能性に対する影響など、私たちの調査ではSDGsに対する英国のねらいと意欲に注目しました。

私たちは、SDGsと、今年パリで開かれる国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) の気候変動交渉のタイミングは、地球温暖化を悪化させる開発を防ぎ、脱炭素化と適応計画を開発とインフラ投資に組み込むべく、気候変動緩和策を目標全体に盛り込む重要なチャンスになるという結論に至りました。英国首相が共同議長を務める国連のポスト2015年開発アジェンダに関するハイレベルパネルが結論付けたように、「気候変動に立ち向かわずして、極貧を撲滅することはできません」。

もちろん、取り組むべきは貧困のみではありません。社会的一体性を損ない、成長の恩恵から多くの人を除外することで持続可能な開発を阻んでいる不平等も、そのひとつです。SDGsには不平等に関する目標を盛り込み、不平等と貧困に同時に取り組む計画を策定すべきです。

目標の数を17項目から10項目に減らそうとしている英国政府の動きは、環境の持続可能性を二の次にしてしまう危険性があります。下院環境監査委員会は、オープン・ワーキング・グループが17項目の目標を承諾することで合意したのは歴史的で影響力の大きな出来事であり、英国政府はこれを保つべきであるとまとめました。反故にされてしまえば、入念に議論された総意は無に帰し、環境の持続可能性に関する目標が除外されてしまう可能性すら生じるのです。

「英国下院環境  
監査委員会は、  
いかに歴史的で  
影響力の大きな  
合意であるかを  
指摘したうえで、  
英国政府は目標の数を  
**17項目から10項目**  
減らすべきではないと  
強調しています」

そうならば、歴史的失敗となるでしょう。環境、社会、経済という国連の持続可能な開発に向けた3本の柱をスタート地点とするのであれば、環境の持続可能性がSDGsプロセスのまさに中心となるべきなのは明らかです。オープン・ワーキング・グループの17項目の目標に示されているように、持続可能な開発のすべての柱を網羅することを優先するEUの立場を、英国政府は強く求めるべきです。

また、最も貧しくて脆弱なグループが、国際取引の場において取引のルールや合意が変わることによって、一層貧困化することがないようにすることも重要です。わが国の政府は取引協定の中で環境保護に対して最も高度な基準を定め、それらが紛争解決メカニズムによって損なわれる余地はないことを明白に保証するべきです。

持続可能で資源効率の良い消費活動も不可欠です。そのため、意欲的な目標に関する議論が経済成長と天然資源利用を切り離すうえで大いに効果を発揮できるにもかかわらず、EU



Photo: © Mark Edwards/Robert Harding Picture Library

## 「オープン・ワーキング・グループの17項目の目標で示されているように、持続可能な開発のすべての柱を網羅することを優先するEUの立場を、英国政府は強く求めるべきです」

の作業計画において資源効率が勢いを失いつつあることは残念です。

国内政策に対するSDGsの関わりが英国や他のOECD諸国で十分に調査されていないと、私たちは下院環境監査委員会からの証拠に基づき警鐘を鳴らされます。SDGsは先進国

の行動にも途上国の行動にも、同じように適用されます。つまり、ここ英国では、環境省、内閣府、そして何より財務省が、持続可能な開発に沿った政策を追求すべきです。さらに、英国の「持続可能性指標」を監視・報告するメカニズムも必要です。しかしワールドカップのたとえに戻ると、世界中の市民がこの課題を心に刻み、自国のサッカーチームに対するのと同じように支持しなければ、どれも実現はできません。

持続可能な開発について伝えることは不可欠ですが、これまで英国では、それがあまり優先されてきませんでした。そのため私たちは政府に対し、若い人たちと関わりを持つよう勧めています。彼らは、持続可能な開発アジェンダに責任を有する次世代の専門家であり、計画者であり、政策立案者、戦略家なのです。持続可能な開発の教育に投資し、その教育を国のカリキュラムに盛り込まなければなりません。そして、持続可能な開発をどのようにキャンパスで導入できるかを実証して、すでにこれを推進している、英国学生連合などの組織を支援すべきです。

私は、SDGsへの支持を表明し、人々に手を差し伸べるべく慈善団体が發揮しているリーダーシップと成果に勇気づけられています。そのひとつである「Hard Rainプロジェクト」は、持続可能な開発の必要性を現実的に示す写真展で、すでに1,500万人が鑑賞しています。芸術、スポーツ、教育、そして社会のすべての側面が、共通の未来に向けて同じビジョンを持つことが不可欠です。後押しをするように、SDGsに関する国連の決断に関連したイベントが、秋には世界中の都市や大学のキャンパスで計画されていて、持続可能な開発を現実のものとする次の一歩となるでしょう。▲



Photo: © Norbert Eisele-Hein/Robert Harding Picture Library

# アナンサ・クマール・ ドゥライアパ 目標は持続可能 だろうか？

持続可能な開発目標は経済政策の立案に  
欠かせないものとなるべきであり、  
成長を測る方法を根本から変える必要が  
生まれるだろう



アナンサ・  
クマール・  
ドゥライアパ  
(Anantha  
Kumar  
Duraipah)

UNESCOマハトマ・  
ガンディー  
平和と持続可能な  
開発のための  
教育機関所長

**新** たな 17 項目の持続可能な開発目標 (SDGs) は、ミレニウム開発目標 (MDGs) で取り組んでこなかったギャップを含め、各国が多くの現行の短期的視野による政策談話を改める、新しい大胆な一歩です。目標の対象となるのは現世代の願いだけでなく、将来の世代の希望や夢でもあります。安寧の一面だけを見るのではなく、その主観的要素と客観的要素の両面から鑑みます。目的を見据えることは間違いなく、正しい方向への一歩です。これらの立派な目標を達成するための資源が各国には必要となります。たとえば、教育目標を実現するためには、とりわけ教員の養成、学校の建設、IT に投資しなければなりません。

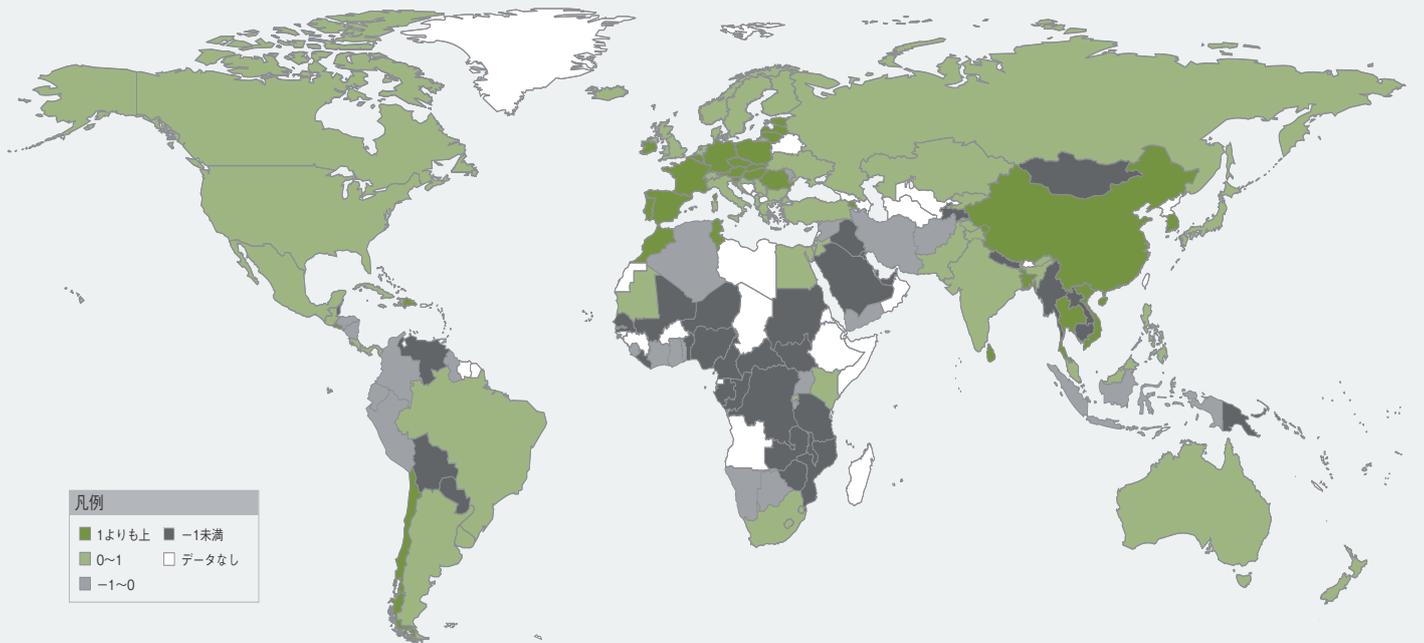
同様に、生物多様性の損失を食い止めるためには、たとえば森林の保全や回復、また絶滅危惧種の保護への投資が必要です。しかしながら、私たちの現行の経済システムはあまりに体系的で、意思決定の際に道路や学校、橋、その他のインフラといった有形資産への投資しか検討されません。人への投資が各国の経済戦略において検討されることはまれで、森林や漁業や生態系といった自然のシステムへの投資が検討されることはもっと少ないのです。

それどころか、これらの投資は大体において、国の会計システムでは出費として扱われます。そのため、国際社会は国の経済成長の論理に根ざした強固な実施の枠組みも構築しなければ、単にこれらの目標を承認し、ガイドラインとして採用するだけでは不十分なのです。SDGs が成功するには、国の政策を単に補完するだけでなく、経済政策の立案に欠かせないものとなる必要があります。

ここで疑問となるのは、SDGs 案は初めから失敗する運命にあるのだろうかという点です。各国は、国内総生産 (GDP) を、進捗度を評価する典型的な指標として用います。GDP は国内で生産されるあらゆる最終財・サービスの市場価値であり、国が有する資源から生み出すことが可能な収入の流れを捉えたものです。つまり GDP の最大化は悪い目標ではないのです。しかし同じくらい、もしくはそれ以上に重要なのは、この収入の流れを確実に持続可能なものにすることです。それには、国が有する資産バスケットが時間とともに減るのではなく、確実に増えるようにすることも含まれます。成長、貧困、雇用、人間の居住、海洋、包括的制度などに関する私たちの国際的な目標は、それを持続させている根幹となる資源を強化し守らない限り、成功することはありません。

これには、国の会計システムの抜本的な構造改革を要します。必要となるのは、長期的な持続可能性の論理に基づいた持続可能な開発という新たな観点を世界にもたらすことによって、GDP を補完する指標を開発することです。そのような枠組みの一例が 2012 年に開発された「包括的富指標 (IWI)」で、これまで見逃されていた自然資本や人的資本を含めた国の生産基盤の社会的価値を評価することで、国家の包括的な豊

## 包括的富指標で見る一人当たりの成長



出典：『包括的な豊かさに関する報告書 2014』（国連大学地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画（UNU-IHDP）および UNEP）

「国の会計には多くの場合、国の資産のわずか **18%**程度しか含まれていません。おもに人的資本や自然資本など残りの部分は、無視されているか、もしくは部分的にしか含まれていません」

かさを測定するものです。国連大学と国連環境計画（UNEP）の共同の取り組みのもとで 2014 年 12 月にニューデリーで発表された最新の『包括的な豊かさに関する報告書(IWR)』では、1990 年から 2010 年間の 140 カ国における包括的な豊かさの変化を評価しています。一人当たりの包括的な豊かさが向上した国がわずか 61%であったことは驚きでした（地図参照）。

さらに報告書では、多くの国の会計システムにおいて、国の資産の約 18%しか勘定に含まれていないことも明らかになりました。残り 82%の包括的な豊かさ——人的資本 54%、自然資本 28%——は無視されているか、もしくは部分的にしか含まれていませんでした。当然ながら自然資本の状態は懸念事項で、増加したのはわずか 24 カ国、豊かさを変えた最大の要因となっていたのはわずか 12 カ国でした。自然資本への投資が有する潜在力は大きく、各国が SDGs と経済開発を同時に実現する戦略を策定するうえで検討する価値があります。

良いニュースは、各国がすでに国の会計システムの枠を広げ、包括的な豊かさの会計を含める有用性に気づき始めていることです。たとえばインド政府は、包括的な豊かさの会計

を開発するための課題と機会について調査を行うハイレベル委員会を設立しました。国家統計局とケンブリッジ大学のサー・パーサ・ダスグプタの聡明なリーダーシップのもと、委員会は国の会計の現行システムから包括的な豊かさのシステムへの移行を促すべく、短期的、中期的、長期的に実施できる措置を特定しました。多くの天然資源を有する国は順調にこれらの会計を立ち上げ、資源と、さらに重要な点として社会、経済、環境政策の持続可能な基盤の管理・利用がいかにうまく行われているかを、監視・追跡できるようになります。

包括的富指標はさらに、不平等の実態をより広く示すことができる潜在力も有しています。現在、ジニ係数などの不平等さを表す指標の大半は、収入や物質的な豊かさの観点からの監視しか行っていません。一方で包括的富指標は、入手しやすいや所有権、社会のさまざまな部門にわたる人的資本や自然資本の利用も含みます。2016 年の報告書のテーマは不平等と持続可能性になる予定です。

将来に目を向けると、今後 20 年の間に新しい開発アジェンダの進捗度をいかに測定するかが、SDGs の成功と持続可能性を確保するために不可欠となるでしょう。私たちが GDP などの主流となっている指標を補完し始めない限り、世界中の個人や社会の安寧を測定し、改善することはできません。

SDGs のクリティカルマス（= 爆発的に普及するための必要最小限の市場普及率）や、ポスト 2015 年の世界を想定した革新力のある転換は、これらの質問を問いかける良い機会を生みます。抜本的な変換を遂げなければ、今後 15 年間で、これまでの 15 年間に達成した以上の成果を挙げることはできないかもしれません。SDGs の達成に真剣に取り組むのなら、現行の経済システムの中で何も行動を起こさないという選択肢はないのです。▲

**「将来に目を向けると、今後20年の間に新しい開発アジェンダの進捗度をいかに測定するかが、SDGsの成功と持続可能性を確保するために不可欠となるでしょう」**

# 持続可能な開発の3つの側面

統合的アプローチは実施できるか？



Photo: © Shehzad Noorani / Robert Harding Picture Library

1 1987年のブルントラント報告『地球の未来を守るために』が発表される前から、持続可能な解決策はその社会、経済、環境の3つの側面を統合することによって実現できるという認識は広まりつつあった。ゆえに、2012年のリオ+20で各国があらためて持続可能な開発への取り組みを約束し、2015年以降の新しい統合アジェンダによって、地球と現在および将来の世代のために経済的、社会的、環境的に実行可能な未来を確実に推進することに賛同したのを見ると、実に勇気づけられる。リオ+20で求められたのは持続可能な開発目標の策定である。

2014年6月に開かれた第1回国連環境総会(UNEA)で各国閣僚は、ポスト2015年持続可能な開発アジェンダは、経済、社会、環境の側面を「一貫性のある、総体的かつ包括的なバランスの取れた方法で」完全に統合すべきであると結論付けた。国連事務総長が2014年12月に発表した統合報告書『The Road to Dignity by 2030 (=2030年までに達成すべき尊厳への道)』でも、そのことにあらためて言

及している。

UNEPは、ミレニアム開発目標と地球規模の環境目標の両方から得た教訓をもとに、シンプルで明確な概念的枠組みを構築した。専門に分かれて活動すると、部門ごとの特定の目標は達成できるが、それが他の分野の進歩に影響を与えるおそれがある。たとえば気候変動などの環境損失が、開発での利益を上回ってしまっている。環境の機会を考慮しないから、いたずらに開発が妨げられる。

持続可能な開発目標に関するオープン・ワーキング・グループは、持続可能性のすべての側面における最重要課題を抽出した。また、互いに関連性があり、2つ以上の側面を統合しなければならないような問題をも明らかにした。たとえば、水や衛生設備やエネルギーへのアクセス、食糧の確保、持続可能な成長、持続可能な工業化、回復力のあるインフラ、不平等、包括的な繁栄などである。これらの根本にあるのは、もっと一般的な、たとえば持続可能な消費・生産やグッドガバナンスのような問題である。

統合はひとつの部門の中で生じることもあれば(たとえば気候変動と生物多様性の統合)、持続可能性の3つの側面のどれを統合することもできる。国連の人道、開発、安全保障の機能を結び付けることも統合である。統合に関するUNEPの概念的枠組み、すなわち3部作では、持続可能性を達成するには、少なくとも3つの重要な原則に取り組む必要があるとしている。

a) 誰も置き去りにせず、すべての人に尊厳ある生活を与える

先進国と途上国のどちらにおいても、貧困者、弱者、社会の隅に追いやられた人々は、最低限の社会的、環境的な保護と、基本的な生活水準を保障されなければならない。そのため貧困は、いろいろな面から定義し直す必要がある。世界はすべての人に最低限の生活水準を保障することに合意できるだろうか？ 社会的保護、所有資産の安全、清潔で健康的で生産的な環境で生活する権利を保障された生活水準は？ 持続可能なエネルギーによって基本的なサービスを確実に利用できる生活水準は？ 汚染、水に関連する疾病、劣化した土地、廃棄



Photo: © Still Pictures/Robert Harding Picture Library



Photo: © Jorgen Schytte/Robert Harding Picture Library

物に取り組むような生活水準は？そして環境に配慮し、働きがいがあり人間らしい、意義ある仕事を奨励するような生活水準はどうか？

b) 収入に応じた生活を送り、地球の生命維持システムの能力の範囲内で、包括的な方法でさらに大きな繁栄を実現する

人間の安寧と社会経済的な働きは、最終的にはこの地球の有限な資源を、責任をもって管理できるかどうかにかかっている。包括的で回復力のあるグリーン経済への移行により、原料や資源の使用の増加や、持続不可能な消費・生産がもたらす環境や社会への影響と、成長とを切り離すことができる。多くのイニシアティブに

よってすでに解決策が示されている。そのいずれも我々に、もっと少ない材料でより多くをより良く行うこと（製品や廃棄物の物質集約度を減らし、有害で逆効果な補助金や奨励金をなくす）、地球の有限な天然資源を責任をもって管理すること、より有効かつ安全に消費すること、持続可能性の技術革新を奨励すること、“使い捨て”行動をやめること、そしてあらゆる形の過剰消費、肥満、飢餓、成長阻害、栄養不良に取り組むことを求めている。

c) 自然、社会、経済の資本を増やすことによって、さらに大きな回復力を実現し、未来の世代の生計を確保するために何かを残す

上の最初の2つの原則を実現しようとしても、現在のような縮小しつつある資源基盤では不可能である。また、未来の世代に健康な遺産を保証し、世代間の公平を確保しようとしても、どこからその資源を見つけてくるのか？今日の持続可能な開発に対するいくつもの希望を実現し、未来の世代の資産を確保する方法を提供するために今必要なのは、投資である。それはまた、社会、経済、政治、環境によるショックや、破壊的な変化からの回復力を確保することにもなるだろう。このような投資は、さらに多くのより良い自然資本（生態系の回復によるもの）、社会資本（知識、技能、社会的一体性など）、経済資本（持続可能なインフラ、効率的に構築された環境や長持ちする経済的資産など）を必ず生み出すはずである。

## 統合： 3原則



このような統合的アプローチは、あまりに複雑で、実施するのに骨が折れると思われるかもしれない。しかし、この3つの原則に従って統合に成功した多くの例がある。今日のデータ革命によって、より多くの目的や手段を統合させるよう呼びかけない言い訳はできなくなった。統合的アプローチはすぐ実施できるが、そのためには我々の制度を改革し、統合的な解決のための奨励策を確立し、経済と社会の進歩や地球の健康を長期的な視点から見るといふ、政治やマルチステークホルダーの関与が必要になる。UNEPはこれまででも、そしてこれからも、意欲的で統合的かつ普遍的なアジェンダの実現を目指す各国政府、市民社会、民間部門への支援を続けていく。

詳しくは、[www.unep.org/post2015](http://www.unep.org/post2015) へ。

# サッシャ・ガビゾン アレクサンドラ・ケイターバウ 浮上する課題

真に持続可能な社会へ移行するうえで、ジェンダーと化学物質の問題は分野を超えて重要な問題である



サッシャ・ガビゾン  
(Sascha Gabizon)

WECEFインターナショナル、  
「共通の未来を  
めざす世界の女性」  
事務局長



アレクサンドラ・  
ケイターバウ  
(Alexandra Caterbow)

WECEFインターナショナル、  
「共通の未来を  
めざす世界の女性」  
化学物質政策  
上級専門家

人類は岐路に立っています。私たちは、環境的に持続可能な社会へ正しく移行するために世界的な取り組みを強化するか、文明社会の終末を招きかねない奈落に向かって転換点から次の転換点へと移っていくかのどちらかなのです。

転換には、良いものを支援し、悪いものを止めるための、インセンティブと法規制の組み合わせが必要となります。そのうえで、経済、社会、環境の利益のバランスも取らなければなりません。人々が汚染物質で病気になり、環境が破壊され、または世界の人口の半分が平等の権利を有していなければ、開発は成し得ません。

国連が提唱した持続可能な開発目標 (SDGs) は、すべての国をこのような転換へと導く主要な政策枠組みとなります。それらの目標は、包括的な課題を表しています。普遍的で変革力があり、意欲的かつ包括的で、過去のものだけではなく新たに浮上する課題に取り組みます。男女平等や化学物質への曝露の最小限化といった分野を超えた問題も含まれています。そして、女性が家庭において無報酬で担っている家族の世話の仕事を減らすために、社会的保護の場を設け、誰もが公共サービスを広く利用できるようにするという目標を定めています。これは、現在の資源開発型の経済モデルから公平で環境的に持続可能な経済モデルへと移行するために、極めて重要なことです。

女性は長い間、経済危機と緊縮財政の中で緩衝材としての役目を担い、家庭ではより多くのタスクを無報酬でこなし、生計を立てるために複数の仕事を掛け持ちしてきました。多くの国において、女性の労働時間は男性に比べて30～40%も多く、2倍に上る場合もありました。そしてサハラ砂漠以南のア

フリカの一部の地域では、自給自足農業において80%もの責任を負っています。

経済の不平等は急速に広がる一方で、世界の人口のわずか1%が残りの99%の人々と同等の富を有している状況ですが、これを変えることは可能です。これは政治的意思の問題です。生態学的・社会的基準を考慮した異なる税率を、企業に適用することも可能です。もし社会的責任を負いたくないのであれば、金銭によって政治家に影響を与えるべきではありません。2013年に医療品・医療業界と金融部門がワシントンとブリュッセルで展開した政治家に対するロビー活動には、10億ユーロ以上もの資金が費やされました。

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)で始動した、消費財からすべての有害化学物質を取り除く取り組みに基づき、欧州委員会が化学物質に関わる包括的な整備を行った際、米国の化学工業界はその動きを止めようと5,000万ユーロ以上の資金を投入してきたことを公表しました。複数の国際的な化学企業は、社会的にも環境的にも責任ある企業となるどころか、消費者情報の透明化に反対するなど、疑わしいロビー活動を続けています。企業の透明性や説明責任と、科学の独立性に関するグローバルな基準が必要です。

SDGsには、かなり力強い環境目標が含まれています。その点は良いのですが、“有害化学物質ゼロ”や“すべての人に健全な環境を”といった目標もあれば、なお良かったでしょう。すべての人が毒素のない環境にいることは、人類および地球の健康と安寧のために不可欠です。誰もが、特に幼少時代は、有害化学物質のない環境に生まれ育つ権利を有するべきです。

食べ物や消費財によく含まれている化学物質が、がん、ぜんそく、糖尿病、不妊、神経障害といった病気や障害と関連していることが、研究が進むにつれて明らかになっています。これらの病気や障害は猛烈に増大しつつあり、罹患している人にとって悲惨な出来事であるだけでなく、社会にかかるコストも増えています。ヨーロッパだけでなく数百億ユーロに達しようとしています。潜在的な“ホルモンかく乱物質”(内分泌かく乱物質)に指定される化学物質の数は増え続けていて、この人類の内分



## 「2013年に医療品・ 医療業界と金融部門が ワシントンとブリュッセルで 展開した政治家に対する ロビー活動には、 10億ユーロ以上もの 資金が費やされました」

「乳がんの発症率は過去 **20年間で50%**も増加していますが、これは遺伝やライフスタイルの要因だけで説明がつくものではありません」

泌系に影響を与える物質は、赤ちゃん用のおもちゃ、食品の残留農薬、家庭で使用される殺生物剤、樹脂製の長靴や食品容器、化粧品、ペットボトルなどに含まれていますが、多くの場合、ラベル上で原材料が全面的に開示されていることはありません。

内分泌かく乱物質を含む多くの化学物質は、がんの罹患率の増加にも関わりがあります。たとえば、乳がんの発症率は過去20年間で50%も増加していますが、これは遺伝やライフスタイルの要因だけで説明がつくものではありません。乳がんは基本的に女性の病気です（男性の発症リスクは100分の1です）。今やアメリカ人女性の8人に1人ががんを発症するリスクがあるというのは、容認できることではありません。また、発症率は途上国でも非常に高まっていて、おそらく有害な農薬などの使用増加が原因であると考えられます。ある科学的研究でも、園芸用殺虫剤の使用によって発症リスクが約40%も増すと関連付けています。全体で見ると、200種以上の化学物質と乳房の腫瘍の増加に関連が見られます。双子を用いた研究

では、乳がんの67%が環境要因と関わりがあり、遺伝的リスクとの関連性はわずか27%であることがわかりました。環境要因と乳がんのリスクの関連性を示す証拠は増えてつあります。

多くの有害物質は規制されていないか、部分的な規制しかされていません。20年以上にわたり、環境ホルモンや製造されたナノ粒子、ネオニコチノイド系殺虫剤などに含まれる神経毒がもたらす新たな危険性について、深刻に懸念すべきであることを示す科学的証拠があったにもかかわらず、この状況なのです。実際、多くの国では、ペンキに含まれる鉛、家庭や学校のアスベスト、小規模の金鉱採掘で使われる水銀などの、昔からよく知られている危険物質すら規制されていません。

途上国や移行国で、特に有害化学物質による健康被害は深刻であり、法規制、管理、法施行の強化が必要ですが、ほとんどの場合において公共予算が不十分です。予防原則を適用できなかった国では毎年、次世代の子供たちが、健康な暮らしを送る可能性が低下した汚染された環境で生まれています。多くの超難分解性化学物質は母親から子供へ、そしてその次以降の世代へと受け継がれている可能性があります。難分解性でなかったとしても、内分泌かく乱物質は、まだ生まれていない子供に対して後成的影響を与える可能性もあります。

UNEPの『世界化学物質概況(GCO)』の推定では、有害化学物質への曝露によって年間90万人が死に至っています。多くの人々は職場で接触していますが、大抵の健康被害は数年間の潜伏期間の後に現れるため、従業員が職務を離れている場合が多く、被害者とその家族は正当な対応を受けていません。

GCOではさらに、サハラ砂漠以南のアフリカでは今や農薬中毒のコストが、同地域が海外から受けているHIV/エイズ以外の基本的な公共医療サービスに対する援助の年間総額を上回っているとの推測も発表しています。



Photo: © Peter Essick/Robert Harding Picture Library

Photo: © Peter Essick/Robert Harding Picture Library

「すべての人が  
毒素のない環境に  
いることは、人類および  
地球の健康と安寧の  
ために不可欠です」



Photo: © Ashley Cooper/Robert Harding Picture Library



農薬行動ネットワークの報告によると、一部の国では、商業農家や大農園で 사용되는農薬の85%以上が女性によって使われていて、その多くが妊娠中や授乳中の女性です。化学部門は早急に、懸念されている有害物質を段階的に廃止して代替案を開発する、拘束力のある国際協定への反対をやめるべきです。

除去や被害者支援のコストは、納税者が負担すべきものではありません。もし世界の化学産業が年間3兆ドルの売上高のわずか0.1%の税金を支えれば、化学物質に関わる規制、除去、関連する医療費、安全な物質の技術革新に年間30億ドル以上を充てることができるでしょう。すでに国際社会では革新的な融資メカニズムが議論されていますが、一層急いで取り組むべきです。

UNEPと世界保健機関(WHO)は、ジェンダーと化学物質

や、有害物質に関連する女性と子供に特有の疾病についての解決策、啓蒙、政策ガイダンスのための世界的なプログラムを立ち上げるべきです。デンマークではすでに、出産を控えた両親に、子供に対する有害化学物質の危険性に関する情報を提供しています。「Women International for a Common Future (共通の未来をめざす世界の女性)」は同様の目的のため、「Nesting (=巣作り)」キャンペーンを10カ国で実施しています。

SDGsが市民社会の完全参加のもとで実行されれば、平等かつ地球の限界の範囲内での生活への移行を達成することができます。先住民の人々は私たちに、行動を計画するなら、7世代先への影響を理解しなければならないと教えてくれました。SDGsは、私たちが7世代先の子孫に尊厳と安寧を持って暮らすことのできる世界を残す手伝いをしてくれるでしょう。▲

# 南南協力の推進： 途上国のグリーン経済促進能力を 開発する

エコ文明に豊かに暮らすための、グリーンな“足るを知る経済”



Photo: © Tao/Robert Harding Picture Library

**■** 連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果文書『私たちが望む未来』は、持続可能な開発の手段としてのグリーン経済の重要性を強調し、各国にはその置かれた状況や優先順位に従って持続可能な開発を実現するための、さまざまなアプローチ、ビジョン、モデル、手段がすでにあることを認めている。

2013年2月、国連環境計画（UNEP）管理理事会はこれに注目し、UNEPに“さまざまなアプローチ、ビジョン、モデル、手段についてのイニシアティブ、取り組み、慣行、経験に関する情報を収集し、それを発信して各

国間の情報共有を促進し、各国が持続可能な開発と貧困撲滅を推進できるよう支援する”ことを要請した。

この要請に答えて、また途上国から南半球の他の国との優良事例の交換・共有に対する希望がしばしば寄せられていたことにも応えて、「南南協力の推進：途上国のグリーン経済促進能力の開発」プロジェクトが2013年に始動した。このプロジェクトでは、グリーン経済に関連した4つの国レベルの持続可能な開発イニシアティブを紹介している。すなわち、中国の「エコ文明」、ボリビアの「Vivir Bien（豊かな暮らし）」、タイの「足るを知る

経済」、南アフリカの「グリーン経済への移行」である。

中国の「エコ文明」とは、“自然の法則を守り、持続可能な開発の実現を目指し、環境の収容能力に応じた、資源効率に優れ、環境に配慮した社会”の構築に注目した開発戦略である。これは、何年にもわたる持続不可能な天然資源の採取や野放しの成長に対する反発で、中国政府内からも大きな支持を得た。「エコ文明」は、バランスの取れた開発へのアプローチを模索するもので、今では国・地方・地域レベルで政策アジェンダを設定する際に環境指標が大きな影響を及ぼすよう



Photo: © Robert Seitz/Robert Harding Picture Library

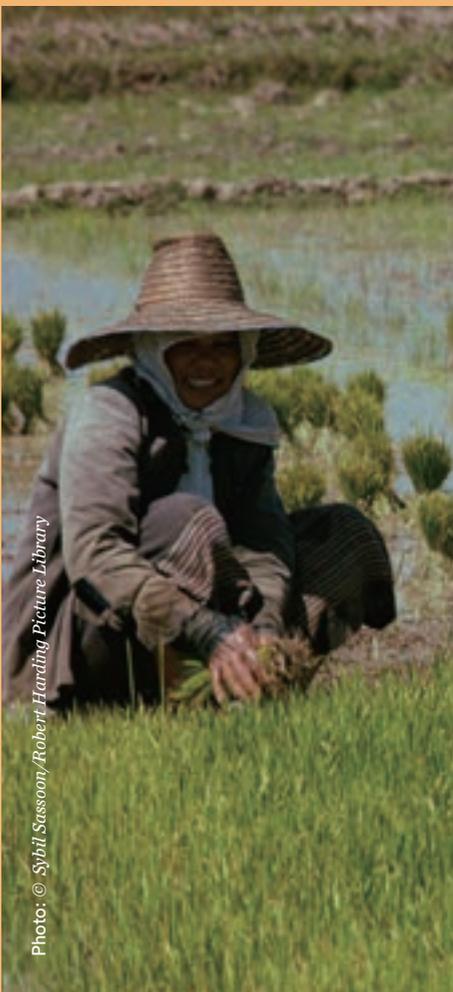


Photo: © Sybil Sassoon/Robert Harding Picture Library

になっている。現在、16の省と1,000以上の村々が、国から優れた環境としての評価を与えられることを目指して競い合っている。また、20以上の省が汚染物質のキャップ・アンド・トレード・プログラムを試験的に進めており、炭素取引が7つの省で行われている。

この中国の戦略と同じ考え方をしているのが、タイの「足るを知る経済」である。これは多くの政府プロジェクトの指針となる持続可能な開発の哲学で、2002年に正式にタイの国家経済社会開発計画に取り入れられた。この考え方は、人間開発と経済開発のバランスに力点を置き、貧困撲滅と持続可能な開発の手段として節度や合理性や回復力を高めるもので、環境と社会の問題を国の開発アジェンダの主流に組み込む取り組みにつながっている。今日の状況において、「足るを知る経済」はグリーン経済や環境に配慮した社会への移行を促進するものと考えられている。

ボリビアの「Vivir Bien (豊かな暮らし)」は、人間中心の開発へのアプローチに疑問を呈し、自然を人間が仲良く暮らさなければならぬ神聖なものを見なす考え方である。これが、「Pachamama (母なる大地)」の権利を拡大し守ること、あらゆる形の貧困から解放されて生きる権利をはじめとす

る人々の権利を拡大し守ること、国やコミュニティや個人が環境の保護・回復のために果たすべき義務を定めること、「豊かに暮らす」ための人々の知識と慣行を認めることを中心とした、政府の政策につながっている。これにより、ボリビア社会の大多数の人々の法的権利を認められ、また「母なる大地」の権利を人間の権利と等しいものと定めて保護するという主旨の2つの法律が制定された。

南アフリカでは、もっとオーソドックスに「グリーン経済」に取り組もうとするアプローチに大きな弾みがついている。この考え方は、貧困、不平等、失業という南アフリカの抱える重要な社会経済的問題と複雑に結び付いている。ここで強調されているのは、地元知識と専門技術を生み出し、経済成長、社会的保護、自然生態系がうまく相互依存できるようにすることである。南アフリカの「持続可能な開発国家戦略および行動計画(NSSD)」は、全体的な移行としてグリーン経済を推進すべきであると認めている。また、グリーン経済に関する活動は各地に拠点が置かれ、いくつもの全国的プログラムや分野別のプログラムを通じて実施されている。

詳しくは、[www.unep.org/greeneconomy](http://www.unep.org/greeneconomy)へ。



# カニの養殖

## Cultivating Crabs

### サイクロン多発国バングラデシュで 成功した別の生計手段

「もう死ぬことを考えず、家族を養うことができます」と、バングラデシュ南部のシャムナガルに住む漁師のラフマトは言う。「現在の気候変動と折り合っていくために、カニの養殖という答えを見つけましたから」。

2009年に発生したサイクロン・アイラはこの地域を24時間で駆け抜け、漁業と農業を営んでいたラフマトの家と生計手段を破壊し、月350ドルの世帯収入も奪っていった。生活再建は途方もなく大変だったが、ラフマトは援助によって、現在の住まいの近くのスダルバンスでカニの養殖プログラムに参加することができた。スダルバンスは世界で唯一最大のマングローブ林である。

バングラデシュの沿岸環境保全センターは2010年1月、カニを竹籠で養殖し、マングローブを回復するプロジェクトを、295,000ドルを投じて開始した。“気候変動適応イニシアティブ”と銘打ったこのプロジェクトは、UNEP 地域事務所内で実施している小規模プログラム、「アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)」の支援を受け、バングラデシュとインドの国境近くの多くのコミュニティを対象として行われた。

このプロジェクトが設置した“コミュニティ保全区域”では現在、マングローブ林が回復しつつあり、自然災害に対する防護壁を作るために新たに植樹も行われている。マングローブの緑の緩衝帯は5キロメートル以上にわたって沿岸を縁取り、河岸を浸食から守り、高潮を防いでいる。



Photo: © David Woodfall/Robert Harding Picture Library

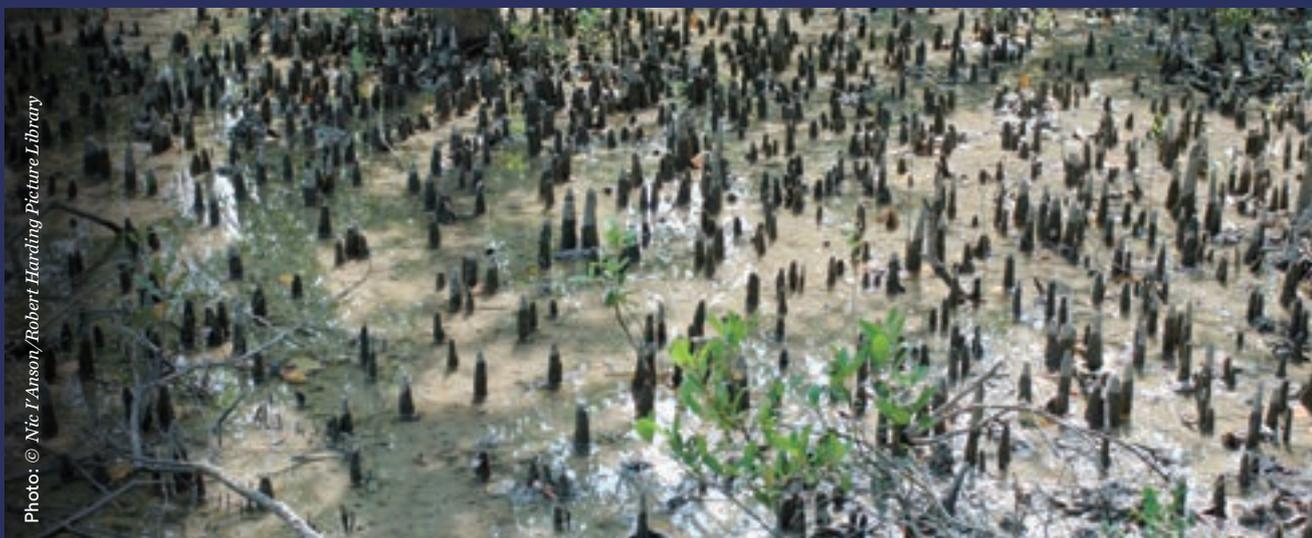


Photo: © Nic V Anson/Robert Harding Picture Library

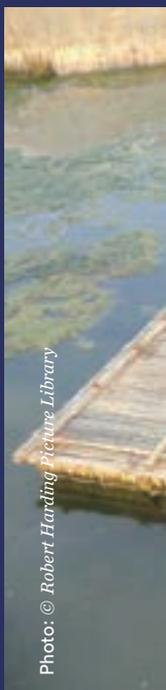


Photo: © Robert Harding Picture Library



しかし、もっと大きな直接の経済効果を挙げているのが、このプロジェクトのカニの養殖計画で、スンドルバンスの地元関係者150人に販売・輸出用のカニの養殖方法の研修を行った。カニの籠はマングローブ林にそのまま設置するので、“養殖者”はマングローブから直接収益を得ることができる。また、マングローブがさらに成長すると、コミュニティ保全区域のマングローブの若木をカニの養殖に使い、資源基盤を拡大することができる。

このイニシアティブによって、2つの目標を達成することができた。ひとつはスンドルバンスにどんな資源があるかを漁業コミュニティに認識させたこと、もうひとつは環境を保護しながら生活の糧を得る方法を教えたことである。このプロジェクトの一環として行われているマングローブの植樹・再生は、気候変動の影響を特に受けやすい地域で、堤防を決壊から保護し、河岸を浸食から防ぐ効果があることが立証されている。また、この計画は、そこに自然に生息しているマングローブを利用することによって、気候変動の影響から地域を守るうえで役立つ生態系が収入源にもなるため、社会と環境のためになるだけでなく、経済的な利益ももたらしめている。

詳しくは、[www.ccec-bd.org](http://www.ccec-bd.org)へ。

# UNEP Publications — UNEPの出版物

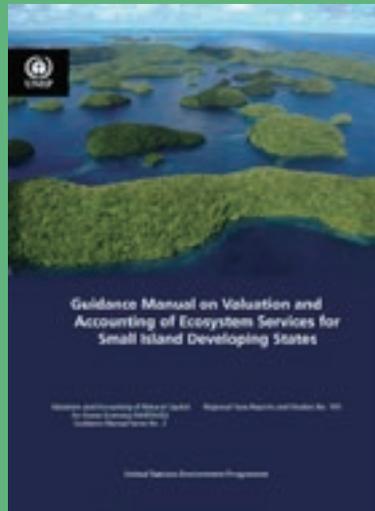


## 持続可能な開発と金融システムの協調：拡大に向けて

### *Aligning the Financial System with Sustainable Development: Pathways to Scale*

効果が証明されつつも限られた技術革新のスケールアップは、共通する開発の課題であり、技術面・制度面での避けられない障壁への熟練した対応や、時代遅れになりつつも回復力のあることが多い社会通念をひっくり返せる実行可能な手段の策定が必要となる。

本書はUNEP調査の第3次報告書である。革新的なアイデアや慣習の効果を高め、より広く採用して標準化し、結果的に持続可能な開発に必要な数兆ドルもの資金を動員することができる方法について調査している。

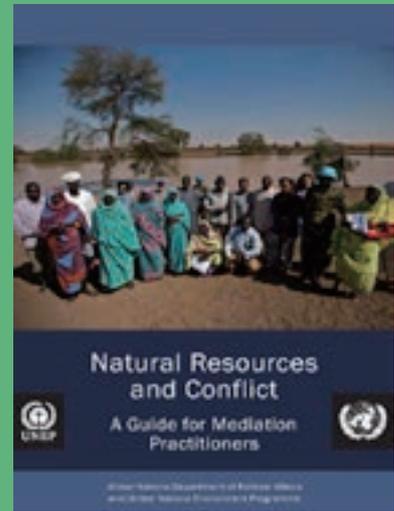


## 小島嶼開発途上国のための生態系サービスの評価・計算に関するガイダンスマニュアル

### *Guidance Manual on Valuation and Accounting of Ecosystem Services for Small Island Developing States*

島の生態系サービスの評価・計算は、小島嶼開発途上国 (SIDS) が持続可能なグリーン成長を遂げるにあたって不可欠である。SIDSの特徴は何より、実際の社会経済、文化、ガバナンスの状況が明確に定義されている点だ。たとえば、住民が島の生態系サービスをはっきりと認識して使用していること、自然資本が非常に豊かであること、そして生計や地元経済を支える多くの生態系の繊細さなどが挙げられる。

本書は、生態系サービスの評価・計算の課題を選別、作成、実施する観点から、これらの状況とその影響を“読み取る”ための方法論的アプローチを提示している。SIDSに特化した生態系サービスの評価・計算プロセスは、これらのさまざまな技術の利用を訂正し調整するうえで欠かせない。



## 天然資源と紛争：調停者のためのガイド

### *Natural Resources and Conflict: A Guide for Mediation Practitioners*

本書は資源紛争の調停に関する成功例を収集し、まとめたものである。特に、天然資源を専門とする調停者や調停専門家の現場での経験を引用している。

また、あらゆる紛争地域におけるUNEPの環境外交に関する活動から学んだことに注目し、調停プロセスにおいて公平な専門知識を使用して利害関係者の情報を均一にする方法について特記している。

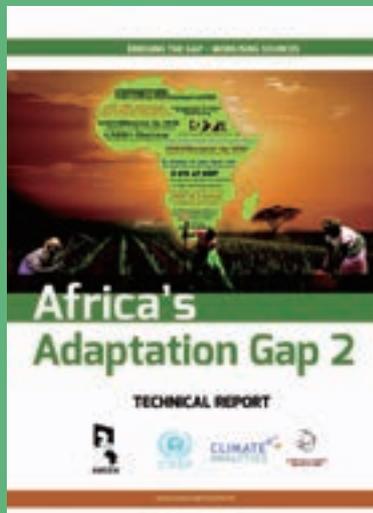


## 成功を測る：地域海協定 および行動計画のための指標

### *Measuring Success: Indicators for the Regional Seas Conventions and Action Plans*

本報告書は、地域団体の現在の評価基準となっている生態系に基づく指標や指針に関する情報を照合して、共通要素を特定しようとするものである。この分析により、限られた分類指標を導き出すことができるかどうかを推論している。

一連のケーススタディを利用して、指標が適用された経緯の多様性を例示している。“環境状況”の報告については、生態系に基づく指標システムは地域の課題や優先順位に影響を受け、特別な形で開発されている。目的や目標に応じた指標システムがさらに調整され（たとえば越境水域評価プログラムなど）、欧州環境庁（EEA）の指標へのアプローチは、規制上の要件に関連する汎地域的調整の一例となっている。

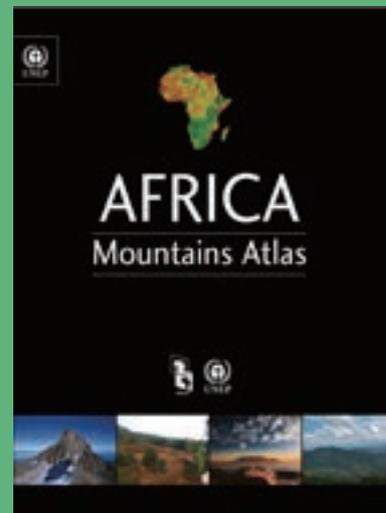


## アフリカ適応ギャップ2 技術報告書

### *Africa's Adaptation Gap 2 Technical Report*

アフリカ諸国は住民を気候変動の厳しい影響から守り、現在の開発の道筋から外れてしまわないようにすべく、適応を続けていかなければならない。

気候変動枠組条約で先進締約国は、“気候変動による悪影響を特に受けやすい途上締約国を、それらの悪影響への適応に必要なコスト面で支援する”ことを公約している。2013年に発行された本報告書の第1版では、アフリカ全体のさまざまな分野における最も重要な影響の概要と、適用のために必要な費用の概算を記している。第2版となる本書は、適応ギャップを埋めて、必要となる資源をより理解するために、アフリカ諸国が寄与できる範囲について追及している。それによって増えつつあるアフリカの適応要求に対して、どのような国際的な気候変動資金を調達・活用し、展開していくべきかについての範囲も予想している。



## アフリカ山岳地図 *Africa Mountains Atlas*

アフリカは多くの劇的な地形を有しているが、平原から立ち上る印象的な山々もそのひとつである。アフリカ最高峰、雪に覆われたキリマンジャロから、広大な東アフリカのリフトバレーを作る高地帯、そして大陸の北部でサハラ砂漠を縁どるアトラス山脈まで、アフリカの山々はさまざまな生態系を有している。その野性味と美しい景観から、愛され保護されている山々は、アフリカに暮らす11億人にとっても生態系財・サービスを通じて不可欠なものとなっている。

300ページ以上にわたり、本書は鮮明な文章、地図、表、図やグラフと、73の説得力ある衛星画像によって、山の生態系が対峙し、現在も起こっている過酷な変化について説明すると同時に、これらの山々の近くや遠くに暮らす住民の生活にどれほどの価値があるかを説明している。

UNEPの出版物はすべて

[www.unep.org/publications](http://www.unep.org/publications) からオンラインで入手できます。

# 環境保護活動家

## Hard Rain プロジェクト

マーク・エドワーズが生涯をかけて  
環境や開発の問題をカメラに収める  
きっかけとなった、ボブ・ディランの  
“はげしい雨が降る  
(A Hard Rain's A-Gonna Fall)”

Photo: © Mark Edwards/Robert Harding Picture Library



それは、人類が初めて月に着陸した日だった。一人の若い写真家がサハラ砂漠の最果てで遭難していた。そこへ突然、ラクダに乗ったトゥアレグ人が現れ、彼を救ったのだった。

「彼は私を自分の仲間のところへ連れて行き、岩の上に私を座らせると、小屋に入って行った」と、写真家のマーク・エドワーズは思い返す。「すると、傘とカセットプレイヤーと木片を2つ持って戻ってきた。木の棒をこすり合わせて、彼は火を起こした。私たちは湯を沸かして、おいしいお茶を飲んだよ」。

「彼がカセットプレイヤーのスイッチを入れると、ボブ・ディランの“はげしい雨が降る (A Hard Rain's A-Gonna Fall)” が流れてきた——sad forests (寂しい森)、dead oceans (死んだ海)、where the people are many and their hands are all empty (人が多く、どの手も空っぽ)。その言葉が、曲全体が、私の中に根づいていくのを感じた。ディランがイメージを重ねていくにつれて、歌詞の一節一節を描き出そうという考えが頭に浮かんだんだ」。

実行には数十年を要したが、ディランの賛意と早い時期からの UNEP の支援を得て、それは展覧会という形で結実した。この展覧会



Mark Edwards

「“Hard Rain”の一節がいつ目の前に現れるか、まったくわからなかった。バングラデシュで洪水の中、妻を安全な場所へ連れて行く男。シャボン玉に囲まれながら、私の名付け娘が……」



Photo: © Mark Edwards/Robert Harding Picture Library



は世界中をめぐる開催され、これまでに1,500万人が観賞している。そして今年9月に予定されている持続可能な開発目標 (SDGs) の採択に合わせ、装い新たに世界各地の大学で開催されることになっている。

現在、70代半ばのディランは、21歳で初めて演奏した“Hard Rain”を「絶望の歌、恐怖の歌」と評する。最初に反響があったのは、発表の数週間後に発生した、いわゆるキューバ危機の時だったが、おもにエドワーズのおかげで、そしてシンガーソングライターの賛同もあり、今やこの曲は、世界が直面している、SDGsが取り組むべき環境と経済と社会が関連し合う難局を表現する曲となった。

ディランは、この曲の歌詞は「すぐに、あっという間に思いついた。一節ごとに、虚無感をとらえようとしたんだ」と述べている。砂漠での経験を経て、同世代では初となる環境問題や開発問題を専門に取り上げる写真家となったエドワーズは、100カ国以上を旅してきたキャリアを通じて、いつも「撮影には時間がかかったよ」と繰り返した。

「“Hard Rain”の一節がいつ目の前に現れるか、まったくわからなかった。バングラデシュで洪水の中、妻を安全な場所へ連れて行く男。シャボン玉に囲まれながら、トランポリンでどのくらい高く飛べるかを見せてく

れる私の名付け娘。家族が貧しくて火葬することができず、タージマハルの裏で複数の犬の餌食になった男の亡骸」。

ついにエドワーズは2006年に移動展覧会の開催を始め、これを見ることによって、「科学者が予測している未来を、想像力を膨らませずとも理解しやすくなるはず」と期待している。UNEPは同プロジェクトを立ち上げたパートナーであり、ディランの承諾を得て、展覧会はすべての大陸の大都市、多くの大学、ニューヨークの国連本部ビルで開催された。そして、世界中の要人の支持を得てきたのである。

9月からは、「Whole Earth (=地球全体)」というタイトルの新しい展示と共に開催される予定である。この展示もやはりディランの協力を得ており、英国学生連合と連携し、環境・社会・経済問題の解決策の提示に焦点を合わせたものになる。これは継続的に更新され、見た人がすぐに行動を起こすよう意欲をかき立てるだろう。「願わくは展示を見た人たちに、問題は互いに関わり合っていて、まとめて取り組まなければならないのだということに気づいてほしい」と、エドワーズは本誌に語った。

ディラン自身はかつて、こう語っていた。「歌がどこから来たかなんて、大した問題じゃない。どこに君たちを連れていくかが問題なのだ」。

詳しくは、[www.hardrainproject.com](http://www.hardrainproject.com)へ。



ボブ・ディラン

# 2014年7月に持続可能な開発目標 (SDGs) に関する オープン・ワーキング・グループが示した目標案の一覧



## 目標 1

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

## 目標 2

飢餓をなくし、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

## 目標 3

すべての年齢の人の健康な生活を確保し、福祉を推進する

## 目標 4

すべての人の包摂的で公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を推進する

## 目標 5

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

## 目標 6

すべての人に水と衛生施設へのアクセスと持続可能な管理を確保する

## 目標 7

すべての人に安価で信頼でき、持続可能で近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

## 目標 8

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

## 目標 9

強靱で復元力のあるインフラを整備し、包摂的で持続可能な工業化を推進するとともに、イノベーションを促進する

## 目標 10

国内と国家間の不平等を削減する

## 目標 11

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

## 目標 12

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

## 目標 13

気候変動とその影響に取り組むため、緊急の措置を講じる\*

## 目標 14

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

## 目標 15

陸上生態系を保護、回復し、その持続可能な利用を推進すること、また、森林を持続可能な形で管理し、砂漠化に取り組み、土地の劣化を食い止め、逆転させるとともに、生物多様性の損失に歯止めをかける

## 目標 16

持続可能な開発に向けて安全で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

## 目標 17

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

\* 国連気候変動枠組条約締約国会議 (UNFCCC) が、気候変動へのグローバルな対応に向けた主たる国際的な政府間フォーラムであることを認識しつつ。